

特集

スタートから1年を経た『国と地方の協議の場』

〔寄稿1〕協議の場は国と地方の関係を変えたか

衆議院議員 ● 逢坂誠二

14

〔寄稿2〕国政における「国と地方の協議の場」の機能と展望

東京大学 公共政策大学院教授 ● 金井利之

17

〔寄稿3〕協議の場の成果と問われる今後

ジャーナリスト ● 中西晴史

20

市長フォーラム2012

23

東日本大震災の復興への歩みと
都市自治体に期待すること

復興推進委員会委員長代理、東京大学先端科学技術研究センター客員教授 ● 御厨 貴

とつておき！美しい都市の景観

「白水溜池堰堤」竹田市（大分県）

3

海外交流

中国の視察を振り返って

第12次全国市長会代表市長中国訪問団団長 長岡市長 ● 森 民夫

4

食から考える カ・ラ・ダいきいきライフ（服部幸應監修）

ほのかに甘いおからと新鮮イワシの旨みが溶け合う イワシのおかべずし

8

動き

世界の動き／主役2人の関係がカギ―ミャンマー民主化

時事総研客員研究員 ● 金重 紘

28

経済の動き／何が社会を変えるのか？

東京大学大学院教授、総合研究開発機構理事長 ● 伊藤元重

30

自治の動き／政権交代は無意味だったのか

ジャーナリスト ● 松本克夫

32

マイ・プライベート・タイム

地域に生まれ、地域とともに歩む

久喜市長 ● 田中暄二

40

世界市民の目線から見た都市行政

地下鉄で健康診断から住民票発行、就職相談まで

作家 ● デュラン・れい子

42

わが市を語る

◆ 屯田の開拓精神が受け継がれた人と大地が躍動するすこやかなまち

士別市長 ● 牧野勇司

46

◆ 「安全・安心を実感しながら安定した生活ができるまち」を目指して 茅ヶ崎市長 ● 服部信明

◆ 「安心・快適 私たちが創るみずなみのまち」を目指して 瑞浪市長 ● 水野光二

◆ 人と海のふれあうまち、上天草市 上天草市長 ● 川端祐樹

◆ 地域活性化伝道師が語る観光活性化への道

二つの自治体の観光関連組織を統合して

ニセコ・アドベンチャー・センター代表取締役、アドベンチャー・インストラクター ● ロス・フィンドレー

54

歴史に見る リーダーと、それを支えた人々たち

理不尽なパワハラへの怒り―安国寺恵瓊（十）―

作家 ● 童門冬二

56

編集後記

市政ギャラリー 都市の素顔

60

「犬山日本ライン」（愛知県）

61

表紙イラスト：山本 陽
本文イラスト：細田雅亮

市政ルポ

富士市（静岡県）
人・産業・情報が活発に交流―
自らの努力で生み出す新たなにぎわい
富士市長 ● 鈴木 尚



都市のリスクマネジメント44
自治体の災害支援活動―方法と実績
明治大学名誉教授、明治大学危機管理研究センター・研究代表、(財)地方公務員安全衛生推進協会理事長
● 中邨 章

全国市長会の動き― Mayors' Action58

〔東北復興応援企画〕美味しい!! 楽しい!! 美しい!!60



海外
交流

CHINA

第12次全国市長会 代表市長中国訪問団

北京 ●
武漢 ● 蘇州 ● 上海 ●



武漢市副市長を表敬訪問(武漢市人民政府)



中国国家地震緊急救援センター(北京市)を視察



光大ごみ発電株式会社(蘇州市)を視察



湖北省地震局の概要について説明を受ける訪問団(湖北省地震局)



久保田農業機械蘇州株式会社を視察



蘇州市副市長を表敬訪問(蘇州市吳宮泛太平洋酒店)



第12次全国市長会代表市長中国訪問団一行(虹橋迎賓館)

全国市長会は、中日友好協会を通じて日中両国都市間の友好親善を図り、相互理解を深めるため、昭和55年に初の本会代表日中友好訪問団を派遣した。以来、同協会とともに日中両国市長の相互交流を推進している。

日中国交正常化40周年記念事業の一環として派遣された第12次全国市長会代表市長中国訪問団は、団長に会長の森・長岡市長、団員に高橋・留萌市長、三木・須坂市長、大豆生田・足利市長、神谷・安城市長、中村・紀の川市長、西岡・備前市長、新貝・中津市長および事務局から芳山事務総長ほか職員等3名の総勢12名で編成し、平成24年4月23日から28日までの6日間の日程で北京、武漢、蘇州、上海の各都市を訪問し、各地で熱烈的な歓迎を受けた。

北京市では、中日友好協会の王秀雲副会長を表敬した。公式訪問の武漢市では、秦軍副市長、蘇州市では、張跃进副市長、上海市では上海市人民对外友好協会の汪小澍常務副会長をそれぞれ表敬するとともに、各都市の防災対策や環境対策について意見交換を行った。特に、武漢、蘇州の各都市では、地震局、環境省、環境保護企業、日系企業などをそれぞれ視察するとともに、日中友好の促進を図った。

中国の視察を振り返って

第12次全国市長会代表市長中国訪問団団長

長岡市長

森

民夫

はじめに

第12次全国市長会代表市長中国訪問団は、私をはじめ各ブロックの代表8名の市長さんと全国市長会事務局職員等4名からなる総勢12名で2012年4月23日の朝、羽田空港から北京へと出発しました。

北京市を訪問するといつも感じるのですが、自動車、バイク、電動機付自転車の多さには圧倒されます。市内の車の種類が圧倒的にフォルクスワーゲンを代表とする日本車以外の自動車と占められているということにも驚きました。いかに、日本車が中国進出に出遅れたかを物語っているものでした。

この日の午後は、中国や日本をはじめとした外国から進出したギャラリーが多く立地している798芸術区を視察し、丹羽宇一郎中華人民共和国駐在特命全権大使を表敬訪問しました。日本大使館は最近新しくなり、セキュリティも大変充実していました。夜には中日友好協会主催の歓迎会に招かれ、到着初日から充実した日程を消化しました。

北京市について

4月24日 北京市内は朝からあいにくの雨でした。しかし、雨によって草木たちや大気が洗われたようで、昨日の黄色のフィルターにかけられ

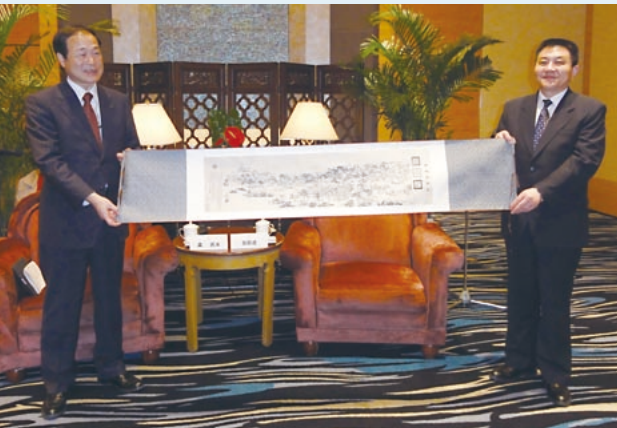
思いを共有することができました。ここは生まれ、新しい観光スポットになるでしょう。

蘇州市について

4月26日 晴天に恵まれ、武漢空港から上海（虹橋）空港へ向いました。現地到着時刻が1時間ほど遅れたため、昼食は急遽、バス車中のサンドイッチに変更。食事をとりながら、蘇州市の環境保護企業（光大环保）に向かいました。

ベルギーから技術導入した「ごみ処理発電施設」のプラントを視察しました。施設の整備計画は3期計画になっており、現在は2500t／日のごみ処理が可能となっているそうです。蘇州市全体では、4000t／日のごみが発生しているため、今年中には3550t／日の処理量を目指し整備することでした。中国では、ごみは焼却せずにそのまま埋め立て処理するのが現状ですが、このプラントは、広大な敷地を確保できる中国ならではの新事業であり、その事業規模には驚かされました。

プラントの1t当たりのごみ発電量は383KWhのため、その技術は日本には及ばないところです。しかし1日3班制でフル稼働していることから、1日の発電量は921MWにもなるそうです。ちなみに、総発電量のうち、自社工場での消費量は18%に過ぎず、残りの82%は国に売電して



蘇州市副市長を表敬訪問

ていた風景が、色鮮やかな風景として目の前に現れました。

午前中は、日中共同で設置し、東京消防庁などから優秀な人材が長期派遣されている国家地震緊急救援センターを視察しました。ここでは、震災時の応急対応能力や救助技術能力の強化を図るため、厳しい救助訓練が日々行われています。センター内の地震体験施設は市民にも開放しており、誰もが地震や津波の怖さを3D映像、激しく揺れる座席、水しぶきによりリアルに体験できます。

施設の整備費や運営費は中国が負担し、人員と資機材は日本が負担しているそうですが、日中共同プロジェクトの中でも大成功を収めている一つで、我々の次にも視察者が列をなしていました。

午後は、自治体国際化協会（CLAIR／クレア）北京事務所を訪問し、日中の姉妹都市の締結状況や交流の実態などについて説明を受けた後、現地職員と意見を交わしました。夕食は北京でも有名店と言われる那家小館で美味しくいただきました。この店は遅くまで順番待ちが続いていました。

武漢市について

4月25日 早朝起床。空路、武漢市へ向かいました。

曇り空でしたが、北京市とは違った、落ち着いたと重厚さを感じる街並みの中、武漢市人民政府主催歓迎会会場に向かいました。大円卓の立

いるとの報告もありました。この事業は、まさに壮大な国土のなかで十分なスケールメリットを最大限に活用している成功事例と言え、さらなる事業拡大の可能性を感じました。

その後引き続き地震施設を視察して、意見交換を行いました。基本的に中国は巨大地震を想定していないとのことでした。

夜は、蘇州市人民政府（副市長）と会見し、引き続き歓迎会に移りました。副市長はお酒が大変強く、この度の訪中の中で最高に盛り上がりしました。

4月27日 この日も晴天に恵まれ、午前中、日本でも、除夜の鐘で有名な蘇州の「寒山寺」を視察しました。引き続き、田植え機を主力製品とする農機具メーカーの蘇州市クボタ工場を視察し、その規模の大きさに圧倒させられました。

上海市について

その後、蘇州での視察を終え、バスにて上海に向かいました。その移動中、協会職員から上海の興味深い交通事情を聞くことができました。それは、上海で車のナンバープレートを取得するには、オークションに参加しなくてはならず、その価格は、今や日本円で100万円にも及ぶとのことでした。つまり、自動車本体価格にさらに100万円を上乗せしないと自分の車に乗れないという事実で、それだけの規制をしなければならぬという交通渋滞の深刻さを知りました。しかし皮肉なことに、大金を使って取得した車なので乗らなければ損をするという意識がドライバーに強く働き、渋滞解消にはつながっていないという交通政策の難しさを知ることができました。

上海に入ると、森ビルをはじめとする高層ビル



武漢市副市長(中央)を表敬訪問

派な会場で昼間から大変な歓迎を受けました。午後は、湖北省地震局、環境省と表敬し、それぞれの取り組みをお聞きするとともに、意見交換を行いました。当日はハードな日程であったため、視察団の疲労度も色濃く、夜に予定していた楚河漢街の視察は車窓からのものに変更しました。しかし団員の皆さまと、運河に沿った電飾夜景を観覧することができ、その感激した

群が立ち並ぶ浦東新区を車窓から視察しました。

午後は上海の豫園に出かけ、大変な人ごみの中でしたが、伝統的な建築物を見物するなど、団員思い思いの時間を過ごしました。

夜は、この度の視察を締めくくる上海市人民政府主催歓迎会に参加し、交流を深めました。その後、ホテルに近い日本の居酒屋で今回の訪中が無事終わったことを祝い、団員全員参加で久しぶりの日本酒で乾杯し、解散式を行いました。



上海市人民对外友好協会常務副会長を表敬訪問

おわりに

4月28日 視察最終日も晴天に恵まれ、6日間にわたりお世話になった中国に別れを告げ、上海から羽田空港への組と関西空港への組に分かれて帰路につきました。

中国は確かに目覚ましい発展を遂げていますが、今後も13億人の国民を抱える国家として発展し続けるためには、克服すべき課題も多くあることを感じました。そのような中であっても、日本と中国は、世界の中で互いに大切なパートナーとしての関係を築いていくことが重要だと改めて思った次第です。

特集

スタートから1年を経た 『国と地方の協議の場』

昨年4月に法制化され、6月から協議が開始された「国と地方の協議の場」。地方自治に影響を及ぼす国の政策の企画・立案・実施について、国と地方が重ねた協議は、今年の4月下旬の段階で9回、社会保障・税一体改革分科会は4回（実務者会合を含めるとさらに多数）にのぼります。

特集では、協議の場の開催から1年が過ぎた中で、これまでの協議内容、成果を振りかえるとともに、今後の有効活用の方策等を探ります。

寄稿 1

協議の場は国と地方の関係を変えたか

衆議院議員 逢坂誠二

寄稿 2

国政における
「国と地方の協議の場」の機能と展望

東京大学 公共政策大学院教授 金井利之

寄稿 3

協議の場の成果と問われる今後

ジャーナリスト 中西晴史

協議の場は国と地方の関係を变えたか

衆議院議員

逢坂誠二
おおさかせいじ

開催回数について

「国と地方の協議の場に関する法律」（以下「協議の場法」と呼ぶ）が成立して1年余りが経過した。この間、昨年6月の第一回会合以降、本年4月16日までの間に、分科会も含め協議の場が、次のとおり13回開催された。（カッコ内は、協議事項）

■国と地方の協議の場 開催状況

平成23年6月13日（社会保障・税一体改革、東日本大震災復興対策）
8月12日（社会保障・税一体改革分科会、子ども手当）
10月20日（24年度予算概算要求、23年度3次補正予算案）
11月29日（子どもに対する手当）
12月15日（地方財政対策、社会保障税一体改革分科会議論経過、子どもに対する手当）
12月20日（子どもに対する手当）
12月26日（社会保障・税一体改革）
12月29日（社会保障・税一体改革）

平成24年4月16日（社会保障・税一体改革、災害廃棄物の広域処理、地方自治法の改正）
平成23年11月17日 12月8日
12月12日 12月26日

■社会保障・税一体改革分科会 開催状況

国と地方の協議の場は、その運営規則によって、臨時開催のほか「毎年度4回開催」と定められている。協議の場法に基づく開催初年度となった23年度は通算で8回開催された。この開催回数が十分なものであったのかどうかを、簡単に判断することはできない。協議すべき案件によっては、もっと数多くの会議が必要との見方もあるだろう。ただし出席者が極めて多忙を極める大臣や地方六団体の長などであることを考えると、この程度の回数をこなすだけでも、日程調整をはじめ相当な苦労があったものと推測している。

昨年度は、「社会保障・税一体改革」という、大きな政策課題を協議するために分科会も設置して議論した。単年度に分科会も含め12回の協議が行われたことは、相当に煩瑣なこ

であったはずだ。特に11月中旬から「社会保障・税一体改革」について9回の会議が開かれたが、大きな成果だった。短期間に、よくもこれほど集中して会議を進めることができたものだと感心する。この集中開催を考えると、協議事項の重要性が高く、協議構成メンバーの熱意があれば、年間に相当程度の回数の協議を行うことも可能ではないかと考えている。

協議対象について

協議の対象となる事項は、協議の場法第3条の規定により、次に掲げる事項のうち重要なものとなっている。

- 一 国と地方公共団体との役割分担に関する事項
- 二 地方行政、地方財政、地方税制その他の地方自治に関する事項
- 三 経済財政政策、社会保障に関する政策、教育に関する政策、社会資本整備に関する政策その他の国の政策に関する事項のうち、地方自治に影響を及ぼすと考えられるもの

この規定は、地方自治に影響を及ぼす案件であれば、幅広く議論ができる内容となっている。

昨年は、「災害廃棄物の広域処理」といった個別具体の案件から、「予算概算要求」など定例的な広い分野に及ぶことまで議論している。法律案を協議する過程の中で、協議対象事項は、なるべく広く多くのものを扱えるようにしたいとの思いがあった。

昨年の協議案件を見ると、この方向感達成されているものと思う。

協議対象の選定について

昨年度、協議された案件のうち、「予算概算要求」や「地方財政対策」は、毎年度必ず扱われる課題であり、協議対象として扱うことに、国も地方側もさほどの異論はないものと思う。この2点については、今後とも毎年、定例的に協議されるだろう。

他方、「子ども手当」「社会保障・税一体改革」「東日本大震災復興対策」「災害廃棄物の広域処理」「補正予算」「地方自治法改正」の件は、毎年度協議すべきものではなく、当該それぞれの時期の必要に応じて協議した案件である。

協議の場法施行以前であれば、それぞれの時期の必要に応じた案件について、自治体の皆さんとどう協議するかについて明確なルールがなく、その時々判断で、話し合いの方式や内容を決めていた。そのような場合、地方が協議を望んでも、国の意向によって話し合いを避けることもできたであろうし、協議

ではなく、単なる意見聴取で済ますことも可能だったと思う。

協議の場法施行後も、定例的ではない、それぞれの時期の必要に応じた案件については留意が必要だ。

昨年の協議案件のうち、「子ども手当」「東日本大震災復興対策」「災害廃棄物の広域処理」などは、どちらかと言えば国の側に協議の必要度が高く、国から自治体に協議を持ちかける傾向の漂う案件だった。

「子ども手当」は、経費の国と地方の負担割合について、さまざまな議論があり、その内容を決め兼ねていた。しかし、早急にその内容を決めなければ、子ども手当の実施が難しくなってしまう。子ども手当の実施を政権公約に掲げた政府としては、子ども手当は是非でも実現したいものだ。つまり国の側から地方に対し、積極的に協議を呼びかける必要のある案件であった。「災害廃棄物の広域処理」もそうした傾向の強い案件だろう。

これと雰囲気を全く異にするのが、「社会保障・税一体改革」だった。

昨年、6月18日の法制化後、第一回目の国と地方の協議の場では、冒頭から社会保障と税の一体改革について、激しい議論が繰り広げられた。論点は、地方の意見をどのように聴取し、どのような手順で社会保障・税一体改革に反映させるかだ。

地方からは、地方意見に対する国の姿勢への不満が述べられ、国と地方が協力して社会

保障・税一体改革の議論を行うべきとの主張があった。

しかし、与謝野社会保障・税一体改革担当大臣は、「事務的な精査、誠実な精査をして、総務省を通じて、地方団体の御意見も伺っていきます」と述べ、地方の意見は聞くものの、協議する姿勢が消極的に見えた。引き続き野田総理から「これまでのプロセスで地方の声が一部入っていないという話はよく聞きましたので、それを取り返すプロセスをこれからずっとやっていかなければいけないと思います」との発言があったが、取り返すプロセスについての具体性が表明されない。

これに疑問を持った山田知事会長から次のような発言がある。

「忌憚のない意見交換をさせていただくことが必要だと思います。そうしたことが分科会を通じて行われれば、必ず良い方向に行くと思います」

最終的には、枝野官房長官がそれまでの議論を引き取るかたちで「分科会等で細かいところの具体的な詰めを進めていきたいと思っております」との結論を述べた。

詳細は、ホームページに公開されている議事録で確認いただくとするが、初回の協議の場は、国と地方がまさに真正面から本音で議論した。地方から意見を聞くことだけで何とか場を収めたい国と、意見交換、つまり協議を強く求める地方とのぶつかり合いだったが、激しいやり取りの後に、分科会の設置が決まった。

国政における「国と地方の協議の場」の機能と展望

東京大学 公共政策大学院教授

金井利之^{かないとしゆき}



はじめに
「国と地方の協議の場の法制化」

今から約30年前の1983年、第二次臨時行政調査会による行政改革が指向され、自治体に対する厳しい締め付けが展開されていた。そのような動向を「新々中央集権」と批判した研究者たち、「政府間関係」研究集団（代表…西尾勝）は、「地方の時代の発展のために」という共同提案を公表した¹⁾。その提言のうちの1つの項目が、「地方府県の国政参加の仕組みの創設」であり、そのために「地方六団体の改組」が必要としている。「地方府県の国政参加」とは、具体的には、計画策定過程への参加、ナショナルプロジェクトに対する同意方式、行政立法手続への参加、地方財政計画策定過程への参加、地方交付税算定方式についての協議、地方政府による立法請求権・国政監査請求権などがイメージされていた。また、それに先立って、神奈川県自治総合研究センター・国政参加研究会も、同趣旨の研

究を取りまとめていた²⁾。

このような先駆的提言はあったものの、長らく集権融合体制が継続した戦後日本においては、国と自治体が対等に協議をする機会が創設されることはなかった。1995年に始まる第1次分権改革も、国会制定法である地方分権推進法に基づき、国の総理府に設置された第三者機関である地方分権推進委員会の勧告を基軸に展開される「上からの分権改革」であったのである。2007年の地方分権改革推進法に基づく改革も同様である。

しかし、同法に基づく地方分権改革推進委員会では、2009年9月の政権交代を受けた同年10月の第3次勧告で「国と地方の協議の場の法制化」を打ち出した。こうして、民主党政権の「地域主権改革」の一環として、2011年4月に、「国と地方の協議の場に関する法律」が制定されたのである。2011年6月に第1回会合が開催され、現時点（2012年7月）までに全体会は都合9回、分科会は都合4回が持たれ、曲がりなりにも、自治体の国政参

加への橋頭堡^{きやうとうぼう}が制度化された³⁾。本稿では、制度化された「国と地方の協議の場」の国政における機能と今後の展望を検討してみたい。

戦後日本の政体と自治体
「恩顧主義と個別に陳情する自治体」

「国と地方の協議の場」は、国政において政策決定する際に、自治体との協議を行うという方式を想定している。従って、一国の国政の政策決定の在り方全体にかかわるものである。こうした国政の政策決定の全体的な在り方を「政体（ポリテイ）」と呼ぶのであれば、自治体は国政に働きかける際に、こうした政体と無関係ではいられない。

民主主義国家の政体は、いくつかの代表的な型がある。第1は多元主義（プルーラリズム）であり、多くの利益団体が相互に競争・協力をしながら政策決定をする。アメリカをイメージしている。

第2は恩顧主義（クライエントリズム）であり、下位者が上位者の配慮を求めているいろ



国と地方の協議の場

（出典）総理官邸HP

もし国と地方の協議の場の法制化がなければ、こうした話し合いのルールに関するオープンな議論はできなかったものと思う。たぶん事務方同士で、事前にすり合わせを行って話し合いの方式を決めることになったと思う。そして実際の内容協議の場では、あらかじめ水面下で打ち合わせた内容に沿って、形式的なやり取りが行われるだけに終わる可能性が否定できない。

協議の場が法制化されたことによって、地方からの単なる意見聴取ではない、分科会を含めた国と地方が対等の立場での協議の土俵の設置を可能にしたのだ。

私は、法案化の作業の中で、この国と地方の協議の場のことを次のように考えていた。

「国と地方が対等である」ということは、その協議の場は、国際政治の場における政府間関係のようなものだ。どの課題を、どんな手法で、どれだけの期間、どう話し合うのかから交渉対象になる。国と地方の協議の場の法制化は、国と協議できる貴重な機会であり、一見、地方には有り難い場に見えるが、

実際は、数多くの交渉を行わなければならない非常にタフな場になる。しかし、このことが、国と地方、両者のお任せ体質を打ち破り、地方の真の自立を促すことになる」

昨年度の初回の協議の様子を間近で見ていた私は、地方の真の自立の萌芽^{ほうが}を感じ取っていた。社会保障・税一体改革については、分科会と協議の場の本体会議議論によって、昨年12月29日に、画期的なことが決められた。消費税率を5%引き上げた場合、地方への配分割合を1・54%とすることが合意されたのだ。当初、国の側には、地方への配分割合を明示しないばかりか、そもそも地方に配分する額はないかのような素ぶりも垣間見えた。しかし、社会保障政策で地方が果たす役割と必要財源を粘り強く説明し議論した結果、最終的に1・54%という割合が決まった。これは間違いなく、国と地方の協議の場が法制化されたことによる成果であろう。

おわりに

本紙編集部から、私に「協議の場は国と地方の関係を変えたのか」とのお題をいただいた。結論から申し上げると、まだ変わったとは言いい切れないが、変わる兆しは十分にあると考えている。

昨年の第一回協議に見られるように、国には、地方との真正面からの協議を避ける傾向がある。この国の姿勢をどう打ち破るかが、

今後の大きな鍵だ。そのためには、協議の場法第4条第3項の「議員は、前条に規定する事項について協議する必要があると史料するときは、内閣総理大臣に対し、協議すべき具体的事項を示して、協議の場の招集を求めることができる」という規定を活用しながら、会議の開催を積極的に働きかける必要がある。

その一方で、国と地方の協議の場は、地方にとってその対応は実にタフなものであることは述べたとおりだ。地方の側には、常に、このタフで大変な状況に立ち向かう覚悟が必要だ。地方の側にこの覚悟があれば、国と地方の関係は対等で健全なものへと、さらに深化して行くだらう。

仮に地方の側に、協議の場はタフで結構つらいとの認識が広がり、国の側なるべく協議を避けたい傾向と同調し、極力、協議の場を減らす両者もたれ合いの構造になることだけは避けねばならない。

この国と地方の協議の場を活用し、各種議論を行う際に、地方の側は、国家主権の観点からの節度を忘れてはならない。確かに国と地方が対等だとはいえ、地域のことだけを最優先に考えて、国家全体を俯瞰する視点がなければ国家全体のバランスを失いかねず、結果的に国民にマイナスになってしまうことがある。国と地方の協議の場によって、国と地方の関係は変化しつつあるが、国家主権の観点から節度ある協議となるよう留意が必要だ。

と貢献をし、上位者は下位者に庇護^{ひご}を行うという関係性の中で政策決定をする。南ヨーロッパ諸国をイメージしたものである。

第3は協同主義（コーポラティズム）であり、少数の強力な全国中央団体（「頂上団体」という）の協同決定によって政策決定をする。中北ヨーロッパ大陸諸国をイメージしている。中北ヨーロッパ大陸諸国の場合には頂上団体の代表は経済界と労働界である。経済界・労働界は、経済政策・社会政策だけではなく、すべての政策分野の政策決定に重要な役割を果たすが、協同主義の純粋なイメージであり、全体レベルのものである。

ただ、農業政策では農業団体、医療政策では医師団体、教育政策では教育団体というように、頂上団体は政策分野ごとに分立する場合もあり、こうした政策分野別の協同主義は、中間レベル協同主義と呼ばれる。また、全体レベル協同主義は、本来的に利害の対立する労使が政府を介して協同決定するところに特徴があり、そこでは恩顧庇護関係は生じにくい。しかし、政策分野別の頂上団体が1つであるとか、複数であっても同じ方向で利害を共有しつつ競争する場合には、政府と頂上団体の間でも恩顧庇護関係になりやすく、中間レベル協同主義は恩顧主義的にもなる。

戦後日本の政体は、基本的には一党優位制・各省割拠官僚制の下での恩顧主義であった⁴⁾。いわゆる利益誘導政治である。自民党に対して票・資金を提供する見返りに、地元

や業界に利益を還元してもらう。縦割政策分野ごとに「政官業」の「鉄の三角形」を形成した意味では中間レベル協同主義でもある。恩顧主義では団体間が政権党や官僚制の庇護を求めて競争する意味で、また、政権党政治家間や各官庁間・官僚間で競争する意味で、多元主義的な外観を呈することもあるが、最終的な政体は、政権党と官僚制の組織的スクラムによるもので、多元主義ではない⁵⁾。恩顧主義政体の中で、個別自治体は地元利益を要求する重要主体として、自治体相互間では競争しながら、陳情活動にいそしんでいた。

1990年代以降の改革と自治体

1990年代に始まる「改革の二十年」は、地元利益・業界利益の桎梏^{しごく}で身動きが取れなくなっていた恩顧主義政体を改革しようとした。小選挙区制に基づく政権交代可能な二大政党制と強力な内閣（官邸）による政治主導という政体は、ウェストミンスター型と呼ばれ、イギリスをイメージしたものである。しかし、ウェストミンスター政体は、選挙で勝利した内閣が、与党・議會を一元的に支配して執政の辣腕^{らつぱん}を振るう「選挙独裁」ともいわれ、地方分権とは合致しない。自治体の言うことに配慮しては、官邸主導の政策決定はできないからである。実際、イギリスは最も集権体制の国の一つといわれている。

官邸主導のウェストミンスター型と理解されることが多い小泉内閣は、実際には、全体

権に着いた。しかし、政治主導と地域主権改革とは容易に両立せず、政権が設置した地域主権戦略会議は、しばらく開店休業状態であった。ところが、内閣・政務三役に政策決定を集中するという政治主導は実質的には挫折し、ウェストミンスター型政体は実現していない⁸⁾。そのため、幸か不幸か、ウェストミンスター型政体が内包する集権化は進んでいない。例えば、ハツ場ダム中止、普天間基地辺野古移設、オスプレイ配備などは地元自治体の意向によって進まなかった。その意味で、「地域主権」的な萌芽は見られる。

政治主導が崩壊する中で、民主党政権は頂上団体である経済界と財務省に依拠する消費税増税路線である「税・社会保障の一体改革」に転換した。また、経済界の強い意向に従って、大飯原子力発電所の再起動を実行した⁹⁾。全体レベル協同主義政体によって政策決定（決断できる政治）を進めようとしている¹⁰⁾。このような情勢の中で、法制化された「国と地方の協議の場」が、頂上団体としての地方六団体の参画の場として再浮上した。

国側が地方六団体の国政参加を求める理由は簡単で、各自治体が勝手に「増税反対」の烽火^{ひろ}を上げることが抑止したいからである。恩顧主義のものと自治体は、地元利益に資さないと判断すれば陳情に邁進^{まいしん}し、政権党政治家を動かす可能性がある。政権党が陳情攻勢を収拾できないときには、政策決定を先送り

する。実際、売上税はこのような経緯で挫折した（1987年）。そこで、地方に多く配分する庇護によってしか、政策決定はできない。消費税導入はこのように進められた（1989年、消費税・消費譲与税合計の39・2％分）。さらに、消費税の5％への引き上げに際して、さらに地方側配分を多くした（消費税・地方消費税合計の43・6％分（1994年）。しかし、地方側への配分が多過ぎては今次の消費税増税の目的は達成できない。そこで国側は、頂上団体である地方六団体を包摂して、押さえ込みを図っている（消費税・地方消費税合計の37・2％分へ）。

自治体側が「国と地方の協議の場」を活用するのは難しい。国側の狙いは上記の通りであり、自治体側が参加しても益は乏しい。しかし、協議に参加しなければ、消費税増税の暁にも、上記の地方配分さえ得られないかもしれない。自治体は大きなジレンマに直面する。これは、全体レベル協同主義の本丸に地方団体が参画できていないからである。

資本主義国家において経済界は強力である。中北ヨーロッパ諸国の全体レベル協同主義では、経済界に対抗するのは労働界である。しかし、日本では労働界はもともと弱体である。業界利益・地元利益の恩顧主義政体から全体レベル協同主義に転換するならば、経済利益に対抗し得るのは地方利益である。「国と地方の協議の場」を全体レベル協同主義

レベル協同主義を実践した。具体的には、小泉内閣は、2つの頂上団体である与党（抵抗勢力）と経済界（日本経団連など）を対置して、経済財政諮問会議を舞台に協同決定を行った。経済財政諮問会議は、経済財政政策だけではなく、すべての政策分野の決定を行う場であり、「労働なき協同主義」である⁶⁾。そして、このような全体レベル協同主義政体を反映して、「三位一体の改革」においては、自治体も地方六団体という頂上団体を通じて参画する事実上の「国と地方の協議の場」が開催された。個々の自治体の陳情活動に反応する、かつての恩顧主義政体ではなかったからである。

しかし、全体としての小泉政権は、頂上団体である経済界が圧倒的に優位する全体レベル協同主義政体であり、「三位一体の改革」では地方六団体の成果は乏しかった。税源移譲は達成したものの、大幅な地方財源圧縮を伴ったのであり、最終的には経済界を中心とする構造改革＝緊縮財政路線が貫徹された。「国と地方の協議の場」はあくまで地方六団体から政権が意見を聴取する場、および、経済財政諮問会議や政府与党で決着した内容の通告を受ける場、に留まった。その意味で、「国と地方の協議の場」は自治体側にとって苦い経験でもあった⁷⁾。

新たな全体レベル協同主義？

民主党政権は、政権に政策決定を一元化する政治主導と、地域主権改革とを掲げて、政

の舞台にまで強化することが、自治体側にとっては重要な課題となる。そのためには、自治体側は経済政策・社会政策そのほか全政策分野に対して積極的に理論武装して、国政の政策論争に参加する必要がある。地方六団体は、単なる「自治業界」の頂上団体にとどまっいては、いつまでも煮え湯を飲まされるであらう。

- 注1) 「政府間関係」研究集団「新々中央集権と自治体の選択」『世界』1983年6月号（451号）。なお、同集団のメンバーは、西尾のほかには、今村都南雄、大森彌、加藤芳太郎、君村昌新藤宗幸である。敬称略。
- 注2) 神奈川県自治総合研究センター・国政参加研究会「国政参加」制度の構想―新たな国・自治体間関係求め―1983年2月。
- 注3) <http://www.ces.go.jp/seisaku/kyouginoaba/> 2012年7月9日アクセス。
- 注4) 小林正弥「政治的恩顧主義」東京大学出版会、2000年。
- 注5) 村松岐夫「政官スクラム型リーダーシップの崩壊」『東洋経済新報社』2010年。
- 注6) T. J. ペンベルⅡ恒川恵市「労働なきコーポラティズムか」『シュミッター・レーンブルッフ』現代コーポラティズム論Ⅰ「木鐸社」、1984年。
- 注7) 金井利之「国と地方の協議の場」の成立と蹉跌「森田朗・田口一博・金井利之（編）『分権改革の動態 政治空間の変容と政策革新3』東京大学出版会、2008年。
- 注8) 御厨貴（編）『「政治主導」の教訓』勁草書房、2012年。
- 注9) なお、福井県・おおい町という地元（Ⅱ所在自治体の同意も得ている。但し、被害地元である福島県・京都府・滋賀県・大阪府市などの意向は反映していない。
- 注10) 頂上団体の意向を受けた政策決定であり、一般市民の「大きな声」野田首相には耳を傾けない政体である。

協議の場の成果と問われる今後

ジャーナリスト

なかにしはるふみ
中西晴史



地方の主張がある程度 取り入れられた「第一ラウンド」

中央政府と地方政府の代表が政策の企画段階から侃侃諤諤^{かんかんかくかく}議論して、合意点を探り、政策決定に反映させていく。法律に基づく「国と地方の協議の場」がスタートして1年余が経過した。報道関係者は冒頭の首相と全国知事会長のあいさつが終わって以降はシャットアウトされるものの、議事録としてやりとりは公開され、国会にも報告されるとあって、地方側も陳情口調は使えない。変な妥協をすれば、代表するそれぞれの背後に控える1760余の都道府県・市町村の地方政府からの批判の矢面に立つからだ。反対は反対として明確に主張しなければならない。真剣勝負の議事録は読み応えがある。

最初の主要なテーマは社会保障と税の一体改革に伴う消費税増税分の奪い合いで、地方から政府原案への不満が噴出した。平成23年

6月の第1回会合。森民夫全国市長会会長が「社会保障を国と地方が協力して実施する」という考えに立つのか、国と地方が対立して、国は国で勝手にやり、地方は地方で勝手にやれという形にするのか」と迫った。偏在性の少ない消費税の地方への配分増の悲願も「真っ向から否定されたのではないか」と疑念を表明。「裏切られた気がする」と切り捨てた。消費税(国税)は4%、地方消費税は国税の25%(つまり税率は1%)と法定され、国民・住民は商品価格に合計5%の消費税を上乘せして支払っている。国税の消費税は使途が基礎年金、老人医療、介護と決まっている。地方消費税にはそうした縛りがないものの、地方は単独事業としてがんなどの予防検診、乳幼児や妊婦健診、乳幼児医療費、保育料軽減、など様々な役割を担い、おカネの負担もしてきた。

中央政府(当時の与謝野馨社会保障・税一体改革相)が示した案は今後の消費税率引き

上げにあたって、地方政府の配分増は明示せず、地方政府が住民合意のもとに提供するサービス(地方単独事業)に関しては、独自に財源が確保できるよう、地方自治体の課税自主権の拡大を求める内容。「地方単独事業は地方政府で勝手にどうぞ」と言わんばかりの姿勢に地方政府側が反発したのだ。(その後も小宮山洋子厚労相の子どもに対する手当をめぐる地方への負担を求める突然の提案をめぐる論争も展開された。)

地方単独事業の経費は今後さらに増えていく見通しであり、財源で足かせをはめられると、補助事業の超過負担も加わり財政的にもたなくなるという危機感が地方政府側に募った。特に地方政府が担う仕事は看護師、介護師ら、現場の人手が必要なのに、人件費や人員の増加も認めないようにも読める内容で、あったため不満が爆発した。地方単独事業といっても、特定の地方政府が取り組む仕事ではなく、遍く^{あまね}多くの地方政府に広がってきて

おり、財政的に苦しいからといって、横並びの施策として定着している中、特定の地方政府が勝手に減らすことはできない。

結局、消費税問題は地方政府側の主張が概ね認められて決着した。国の4分の1(25%)という現在の地方消費税率の比率も引き上げられた。(平成27年10月1日に消費税率を国7.8%、地方消費税2.2%の計10%とすることから、地方消費税は現在の25%から28%にアップ)。一方、地方交付税にも国の消費税が算入(平成28年度消費税率換算1.52%で、現行の1.18%からアップ)され、大規模地方政府との格差是正を求めてきた小規模地方政府の懸念もある程度、配慮した内容になった。

以上のように協議の場第一ラウンドは地方政府側の主張が相当程度取り入れられて、成果は上々といつてよいが、胸にストンと落ちない点がある。地方消費税を含む消費税率引き上げにあたって、地方政府側は住民の支持を得ていたのかという疑問だ。

真剣勝負の協議があつてこそ 役割分担も明確になる

確かに全国知事会は数年前から地方消費税を含む消費税率引き上げを求める決議(といつても反対の知事もおり、条件付きのあいまいな表現ではあった)をしてきた。しかし、地方消費税引き上げといつても地方税法の改

正によるもので、議論し決定するのは国会だ。地方政府や地方議会が増税の理解を得るために大汗かいて住民の理解を求め、説得し、条例で引き上げるわけではない。自らの次の選挙で増税批判票も覚悟しての主張ではない。有権者の増税批判の矢は賛成した国会議員にのみ突き刺さる。国民は次の国政選挙で候補者の主張を見分けることができるが、住民の多くは地方政府の首長、議員の相当数が消費税引き上げに賛成し、後押ししていたことなど知らない。

小沢一郎氏が率いる新党「国民の生活が第一」に参加した岩手県民は消費税率増税に賛成し、岩手県民は消費税を地方消費税を含めて負担し、そして岩手県には地方消費税増額分が還元されるという「ねじれ」も生じる。岩手県民は消費税率増税に反対する知事への賛否の評価はできても、条例で定める地方税でないのだから消費税増税が地方消費税にどのようにかかわり、岩手県の社会保障の単独事業とどう関係するのか、思いが及ぶ人は少ない。

一方、地方政府の首長や議員で地方消費税増税を支持した人は次の自らの選挙では「私は(地方)消費税の増税に大賛成で、国政政党にも要求しました。社会保障の維持、充実に不可欠です」と堂々と胸を張って主張するのだろうか。そうしたことが実行されて、初めて政治家同士の真剣勝負の「協議の場」の設置

の意義、中央政府と地方政府の役割と責任分担も明確になる。国会議員と地方政府の首長、議員がリスクをとりあって丁々発止のやりとりで決めていくというのが王道であろう。地方消費税の増額は法律ではなく、本来条例で決着させるのが筋だ。現行制度ではそうはなっていないのだから、せめて消費税増税を支持する議会会派は決議し、首長も支持ば、最後に泥をかぶる役は国会議員にお任せし、地方政府の首長、議員は後ろにかくれて、消費税引き上げの一部をピンはねするコバンザメ扱いされてしまう。中央政府に入るおカネの配分を巡る分捕り合戦で成果をあげたというだけでは、自己決定、自己責任に基づく自治、分権の前進とは程遠い。

今後の「協議の場」を考えるにあたって、課題は多い。1760余の地方政府の格差があまりにも大きく、今後、地方政府の意向が一本化しない局面が出てくるだろう。税についても、税源が豊富で地方交付税ゼロの東京都と、税源が乏しい市町村政府の間では当然意見が食い違う。橋下徹・大阪市長のように、地方交付税圧縮論もあるが、地方交付税なしでは生きられない地方政府が大半だ。いや、その大阪府市だって、東京都とは異なり、交付税に依存する政府であり、大阪市に特別区制度を導入することで、本当に地方交付税を圧縮できる体制を構築

できるのか、厳しく問われる。区議会の設置などで、地方交付税が増えれば、当然、ほかの地方政府からはブーイングが投げつけられるだろう。

都道府県と市町村、市の中の政令指定都市、中核市、特例市、一般市町村、小規模市町村といった大小格差が生じる中で地方政府が「協議の場」で統一した見解を打ち出すのは容易ではない。財政制度論は言うまでもなく、自治制度の改革も、百花斉放・百家争鳴の状況だ。例えば、政令指定都市のあり方論。橋下氏は大阪市の解体、特別区制導入、府への権限集中という案なのに対し、横浜市や川崎市は神奈川県からの独立(特別自治市)というまったく逆の方向を目指す。これまた、神奈川県が減って神奈川県への交付税が増えるようなことがあっては批判も出るだろう。河村たかし名古屋市長は当初中京都構想を打ち出し、大阪維新の会に近いとみられていたが、その後、「尾張名古屋共和国」構想をぶち上げ、周辺都市を飲み込んだ大都市を想定した動きを示している。盟友、愛知県の大村秀章知事との足並みも乱れがちだ。

今後、求められるのは 地方からの制度設計の提案

一国多制度もよいのだが、バラバラの改革案に対応しての税制や地方交付税制度などを含む制度設計はできるのだろうか。地方制度

調査会と「協議の場」との調整も課題になってくるだろう。中央政府任せではなく、地方政府側からの制度設計の提案が不可欠だ。中央省庁の出先機関の原則廃止の実現も今後の「協議の場」のテーマになる。国家公務員の3分の2を抱え、かつ外郭団体を含めての巨大な利権の巢を抱える中央省庁にとっては絶対手放せないという姿勢が鮮明だ。民主党政権が原則全廃の方針を閣議決定しても一歩も前進しない。組織防衛のためには中央省庁は国会議員も含めてあらゆる手段を使って妨害する。もちろん、地方政府への分断工作も進める。地域によつてのインフラ整備に格差があり、国交省関係の出先機関廃止に抵抗する地方政府は少なからずある。

出先機関の廃止を進めるための受け皿としての広域連合や道州制など地方制度の改革をめぐっても論議は進むか。奈良県を除く広域連合を結成した近畿ですら道州制となると府県の合意はなく、ましてや、規模の小さい全国の市町村政府は道州制には反対だ。

7月20日に開いた全国知事会では開幕前に道州制推進派知事たちが会合を開き、来年の通常国会までの法制化を求めたものの、知事会議ではほとんど話題にもならなかった。道州制によらない県単位での受け皿の方法も考える時期にきている。

決められない政治から決める政治へ。こんなキャッチフレーズがメディア、特に全国紙

に蔓延している。しかし、問題は決める中身だし、決める政治過程の透明さだ。民主、自民、公明の消費税増税合意に対しても全国紙は前のめりになって支持した。しかし、全国紙がいくらキャンペーンを張っても消費税増税賛成が反対を上回る世論調査は少ない。民自公の密室談合による決定方式や民主党の公約違反、特に消費税増税の前に税金を食べる「シロアリ退治を」と3年前の総選挙で訴えていた野田佳彦首相の言行不一致への国民の批判は消えていない。マニフェストの根幹を変更するのだから、政権を野党に譲るか衆院解散で信を問うのが憲政の常道というものだろう。全国紙はこんなことも主張しない。全国紙出身の筆者としても、一色の空気に染め上げる風潮に忸怩たる思いだ。

1940年体制論を持ち出すまでもなく、戦争と恐慌は中央集権の友である。今、日本は幸いにも戦時ではないものの、バブル崩壊後の長期低迷、リーマンショック、欧州金融危機、そして東日本大震災と続く一種の「非常時」の中、国民の多くは地方政府より中央政府に頼る姿勢が強い。地方分権や地域主権を叫んでも、遠吠えの感は否めない。しかし、批判勢力が乏しくなってくる時こそ、歯止め役としての地方政府の役割も重かつ大だ。中央政府と対等の立場で、そして自らも責任を引き受ける覚悟をもって「協議の場」でしっかり主張してもらいたいものだ。

東日本大震災の復興への歩みと 都市自治体に期待すること



全国市長会は6月5日、全国都市会館において「市長フォーラム2012」東日本大震災の復興への歩みと都市自治体に期待すること」を開催しました。

フォーラムでは、まず全国市長会会長の森・長岡市長が開会あいさつを行った後、「東日本大震災の復興への歩みと都市自治体に期待すること」と題して、復興推進委員会の委員長代理を務められている御厨貴氏による特別講演が行われました。御厨氏は被災自治体で進められる復興の動向や委員会での作業状況、さらには地方分権の新たなステージへの期待などについて講演。市長をはじめとした約700名の参加者が耳を傾けました。

さらに、講演の後には、出席市長との活発な意見交換も行われました。

ここでは、その特別講演の模様をお届けします。

東日本大震災の復興への歩みと 都市自治体に期待すること

復興推進委員会委員長代理、東京大学先端科学技術研究センター客員教授

御厨 貴 みくりや たかし

復興の進み具合を報告書にまとめる作業

今年の2月から、復興庁の発足に併せて設置された「復興推進委員会」の委員長代理を務めています。委員長が「東日本大震災復興構想会議」の議長を務められた五百旗頭真さん、議長代理だった私が委員長代理であることから分かるように、「東日本大震災復興構想会議」を引き継ぐ形でスタートした組織です。委員会の役割である、被災自治体の復興の進展状況の調査を通じて、何とか復興を一步でも前に進めたいと考えています。

委員会は復興庁が廃止されるまで活動することになっていますが、9月に「中間報告」、そして翌年3月に「年次報告」を取りまとめることが、私たちに課せられた当面の仕事です。「この地域は復興が進んでいる」「あそこの地域は復興が進んでいない」という点を、どのように整理して、全体像を描きながら中間報告、あるいは年次報告をとりまとめるのか。そこが大きな課題だと考えています。恐らく簡単な仕事ではないでしょう。復興構想

会議の「復興への提言」悲慘のなかの希望」をまとめるのも大変でしたが、もしかしたらそれよりも厳しい作業になるかもしれません。

復興構想会議は、震災から間もない時期に立ち上げられ、3カ月という凝縮された時間の中で提言をまとめあげました。構成員も全員、どこか熱に浮かされたような興奮状態で議論をし、事が決まっていたという経緯があります。内容の良し悪しは別として、まとめられた提言はその後の議論の一つの基準になったという点で、意義も大きかったと思います。

ところが、私たちがこれから取り掛かる委員会での報告書作成は、そうした熱気を伴った推進力を期待できません。各委員が着目する個々のテーマをどのようにすり合わせていくのか、的を絞って議論していくのか、などを考えていく必要も出てきます。

あらゆる項目を満遍なく取り入れて作文するような、従来型の報告書を作成することもできません。しかし、私としては、そのような形式の報告書は、ふさわしいとは思いません。自分たち



の視点を大事に、一番重視されるべき事柄は何なのか、優先順位をしっかりと付けた上で、復興の進み具合をまとめていかなければいけないのではないかと考えています。

前向きな地域や事例に光を当てたい

現在、各委員は、おのおの被災地に入って、被災地の状況把握に努めています。私自身も何度かゲリラ的に被災地を視察し、その惨状や復興状況を目の当たりにしています。

確かに、瓦礫^{がれき}の処理に関しても、遅れている地域がある。高台移転についても、進んでいない地域がある。しかし、あまり「遅れている」「進んでいない」ことにばかり注目し、そのことを声高に指摘するよりも、復興構想会議が提言のタイトルとして掲げた「悲慘のなかの希望」という考え方、

つまり、希望がある元気で、前向きな地域やその事例にも光を当てるべきではないかと思っています。

被災地の状況をつぶさに見ていくと、高台移転についても、苦戦している自治体が多い中で、「A」という方式と、Bという方式を組み合わせたら、ことのほか前進した」というような、成果が上がっている地域もある。あるいは、まだ成果は上がっていないけれども「うまくいきそうだ」と思わせる地域もある。そうした事例を数多くすくい上げる方が、解決策を見つけられずに、苦勞している地域の参考にもなるのではないだろうか。

被災地を訪れると、外部と積極的に連携せず、に、幾分、内に閉じこもったような地域が少なくないことに気づきます。地域内で結束力があるのはよいことですが、分かり合える人たちが固まり、分かり合える言葉でコミュニケーションを取っているだけでは、なかなか新しい発展のきっかけをつかめないことも事実です。

こういう地域こそ、これまでの「了解事項」から離れて、他地域の事例に触れることは大事だと思います。そうすることで、風通しがよくなり、閉じた世界をもう一度開く契機になるからです。

逆境をプラスに変える自治体が復興の牽引車に

私が特に注目しているのは、震災を推進力に変えて、まちづくりに取り組んでいる自治体です。震災前に整備計画を立案し、しかし、なかなかコンセンサスが得られずに苦勞していた地域はたく

さんあります。そこに震災が発生し、大きな損害を被ったために、大変な困難に見舞われていますが、その一方で、これをきっかけに従来の計画を震災後の実態に合わせながら、新しいまちづくりに挑戦する。そうした逆境をプラスに変えて、前進させようとする自治体があります。

職員たちと言葉を交わしても、「2年後にはこうなります」「5年後にはこうなります」と図を示しながら活発に説明してくださる。私たちも「この地域だったらうまくいくだろうな」と一種の安堵感^{あんど}を持つことができます。

こういう話をする、それは規模が大きく、職員数が多い自治体に限った話ではないかと思われるかもしれませんが、そんなことはありません。小規模自治体を訪問しても、新しい計画やまちの今後の展望を、生き生きと話してくれます。規模の大きな自治体に比べれば、よりコンパクトで小回りの利いた、ささやかなプランであることが多いのですが、しかし言葉の端々から、工夫の様子もうかがえます。こうした自治体は、恐らく復興の牽引車^{けんいんしゃ}になっていくだろうと思います。

ほかにも、私が注視しているのは、各自治体の「人材」の活用策です。復興構想会議の提言でも「人と人をつなぐ人材」の重要性に着目しましたが、国の職員を副市長に招いたり、住民たちを積極的に活用したり、あるいは都市間が連携して、長期間にわたり職員を派遣してもらうなど、新しい人材の導入例も各地で生まれています。

このように、私が視察した範囲でも、さまざまな分野で新しい取り組みが始まりつつあります。



このような事例をとりまとめ、被災地全体の復興に役立たせたいというのが、私の切なる思いです。

今や復興は消費されているのか？

震災から1年以上が経過して、若者たちはこの震災、復興について、どのように感じているのか。私はこの10年ほど、1年生を対象にしたゼミを持つているのですが、今年の入学生に「3・11から今日までの復興について、何でもいいから思うところを書くように」と課題を出しました。

実際に書いたペーパーを交換しながら、ディスカッションする機会も設けたのですが、これにより若者が震災や復興について、いかに考えているのかがよく分かりました。「卒業式がなかったことがショックだった」といった、自分を取り巻く身近な状況についての感想が多かったのですが、特に私の目を引いたのは、「今や復興は完全に消費されている」と書いた男子学生の感想でした。

内容を詳しく読んでみると、メディアの流す復興報道についての鋭い批判が書き連ねられていました。自分たちはテレビや新聞でしか復興について把握できない。しかし、そこに流されているパターンはすべて一緒である。「困ったね」復興はなかなか実現しないね」といったことばかりが取り上げられた挙句、これは一体誰が悪いんだという話になって、国の責任がことさら強調される。そして、最後に「これは何とかしなければなりません」と締めくくられる。まったく解のない情報が垂れ流されているというわけです。

もが鮮明に覚えている震災の記憶も、数十年後には忘れ去られてしまうでしょう。今回の震災から多くの教訓を残し、世代を超えてそれを共有するためにも、地域で取り組みを進めていかなければいけないと強く思います。

災害を前提とした地方自治のつらえ直し

最後にこれからの地方自治について、震災との関連でお話したいと思います。

一つは、平成の大合併に対する評価です。被災



さらに彼は、こうしたメディア情報をもはや本当の復興からかけ離れた、消費財としての復興番組でしかない指摘し、さらにその番組も飽きられたら終わりですよと、シニカルに結んでいました。あえて面と向かつては口ににくい話題ではありますが、この学生が発した感想は、現在の復興を取り巻く問題点の一つを具体的に突いた鋭い指摘だったと感じています。

震災の記憶を 世代を超えて共有することの重要性

さて、ここで一つ、申し上げておかなければいけないことがあります。それは震災の記憶や記録を保存していくことの重要性です。

日本は、各国に比べて情報の収集・保存に関する意識が低いことはかねてから指摘されています。関係部署の職員数も、韓国は約500人、アメリカは1000人以上を擁していますが、日本の国立公文書館の職員は50人に満たず、かつさらに定員が削られようとしています。

今回の震災でも、その弱点が浮き彫りになりました。政府内で新設された多くの組織において、会議の議事録が未作成だったことが問題とされたのは、皆さまのご記憶にも新しいところでしょう。私は内閣府公文書管理委員会委員長も務めている関係で、これまで当事者からの聞き取り調査なども進めてきたのですが、その中で、震災直後の政府がいかに混乱していたのか、よく分かりました。皆が情報把握に血眼になり、首相官邸でもあ

地を回ると、「あの合併はよかったのだろうか」との声をよく聞きます。現実には被災をすると、以前の行政区間で、仲違いが発生している地域が数多くあります。ただし、最近は合併により市域が広くなったことで、より広域に地域の実情を見ることができるようになった。地域全体を眺めながら、きめ細かく都市の整備や復興策を考えられるようになったとの声も聞かれるようになりました。被災から時がたち、より冷静に地域の復興を考えられるようになってきたのかもしれないかもしれません。こうした前向きな声は大事にしなければいけないだろうと思います。

加えて、私はこの震災は、地方分権（地域主権）の進展においても、大きな意味を持つだろうと考えています。私はこの分野は門外漢なので、見当違いなことを申し上げるかもしれませんが、近年の分権論議は、かなり堂々巡りをしていたような印象を持っています。しかし、本当に大事なことは、大災害、復興などの問題が発生した際でも、基礎自治体がいしっかりとそれに対応できる力を持つことにあるのではないのでしょうか。さらにいえば、そうした問題に対して、果敢な決断を下す基礎自治体の首長さん、つまり皆さま方のリーダーシップこそが大切ではないでしょうか。東日本大震災の発生は、私にそのことを強く認識させました。

いつ、どこで災害が発生するか、誰も予想できません。だからこそ、こうした大震災が発生したとき、基礎自治体にはどのような機能や権限が必要なのか、あらかじめつらえ直しをし、その中でもう一度地方分権の在り方についても議論すべき

ちこちで怒声が飛び交っていたようです。

そうした混乱時に議事録の作成がいかに困難であるかは私にも理解できます。しかし、その最中には無理だとしても、原則3カ月以内には議事録や議事概要などは作成すべきだと考えています。さらに、文字媒体の保存に限らず、これからは日本が特に遅れている電子媒体での保存も積極的に考えていかなければいけないのではないかと思います。

各地域でも、大震災の記憶を記録にとどめ、アーカイブしていくことはとても大切なことです。復興構想会議が取りまとめた「復興への提言」でも、相当の紙幅を費やして、その重要性を強調しています。

私は去年の暮にある地域を訪れました。明治以来、3度の津波に襲われた地域ですが、その被災の記録が、神社の境内に大きな石碑に刻まれている。それを見に行ったわけですが、ほとんどが土の中に埋まってしまっていて、内容を読むことができませんでした。

わざわざ碑を建てて、記憶を継承しようとしても、そこから情報を読み取ることができなければ、その教訓は共有されません。

大事なことは、記録を保存し、記憶にとどめるための不断の努力の積み重ねでしょう。しかし、被災地では、残念ながらそれが、おろそかになっています。確かに、被災地では瓦礫の処理など、目の前には喫緊の課題が差し迫っています。記憶の継承どころではないかもしれません。

しかし、何も手を施さなければ、恐らく今は誰

だと思っています。もしかしたら、これまでになかった新しい発想で、分権をさらに前に進めることができるかもしれません。

私は大震災が発生し、各地に多大な被害が起きた後、「これで戦後が終わる。これから災後の時代が始まる」と原稿に書きました。「災後」とは震災後という意味の私の造語ですが、つまり、すべての人間がひとしなみに同じ扱いを受け、この国で暮らしていく、戦後のそうした共同幻想が終わりを告げた。震災後は個人が懸命に努力し、その努力に対して自治体や政府がサポートをする、新しい世の中に変わるだろうと、期待を込めて書いたのです。震災をそのための契機にしなければならないと考えた人は、私のほかにも数多くいたと思います。

しかし、人間は忘れやすい動物です。震災から1年がたつと、今やそうした考えはわきに追いやられ、世の中全体が震災前に回帰しつつあります。災害に対する危機感も震災直後は高まりましたが、今やそれも低下していますよね。災害は来ないにこしたことはない、忘れたといった、十分に満ち溢れてしまっています。

そうした中でも、やはり、市民の命を預かる皆さま方は、危機感を持続けることが大切です。各地域で震災対応、そして分権の組み立て直しにご尽力いただきたいと心から願っています。私も、復興推進委員会での活動を通じて、復興の中における基礎自治体の在り方を眺め続けていきたいと考えております。本日は、ご清聴、ありがとうございました。

人・産業・情報が活発に交流 —— 自らの努力で生み出す新たななにぎわい

富士山を巡る 世界規模のウルトラトレイル

今年5月18日～20日の3日間、富士市をはじめ「静岡県・山梨県の環富士山地域」の10市町村を舞台に、画期的な国際イベント「第1回ウルトラトレイル・マウントフジ（以下、UTMF）」が開催された。イベントの様子はNHKのBS1スペシャルでも、1時間49分に及ぶ迫真のドキュメンタリー特集として放映されたのでご覧になった方も多いと思われる。

UTMFは日本の象徴・富士山ろくに位置する各自治体（富士河口湖町・富士吉田市・忍野村・山中湖村・鳴沢村・小山町・御殿場市・裾野市・富士市・富士宮市）の登山道や歩道、林道などの山岳地帯をつなぐ全長約156kmコース（富士山ろく1周＝UTMFⅡスタート&フィニッシュ地点は富士河口湖町）、お

よび約82kmコース（半周＝STYⅡスタート地点は富士市でゴール地点は富士河口湖町）を自力で走りきるレースだ。いろいろな意味で規格外の大イベントといえるが、日本を含め世界15カ国計2029人（UTMF852人、STY1177人）もの選手が参加した。トレイル（山岳）コースを使った100マイル（160km）レースはモンブランを1周する世界一の大会ウルトラ・トレイル・デュ・モンブラン（UTMFの姉妹レース。コースはスイス、イタリア、フランス3カ国にまたがる）など、欧米では盛んに行われているが、アジアではUTMFが初めての試みだった。

また富士山ろくを舞台に行われるイベントは数多いものの、静岡県側と山梨県側に位置する全自治体が、同じ目的で開催するイベントはこれまでほとんどなかった。本来であれば昨年同時期に開催されるはずだったが、昨年3月に発生した東日本大震災の影響で開催が1年延期されていた。そうした事情もあり、

UTMFの開催は国内外および関係各方面から大きな注目を集めていた。

「幸い天候にも恵まれ、各市町村の特色を生かした、おもてなしの効果も絶大で、UTMFでは参加者の7割以上、富士市がスタート地点となったSTYでは8割以上の人々が完走するなど大いに盛り上がり、正直なところホッとしました」

そう語るのは鈴木尚・富士市長だ。鈴木市

すずき ひさし
鈴木 尚
富士市長



市役所から見た富士山

長はさらに、イベントそのものの成功や、それが観光振興などに及ぼす新たなインパクトの効果もさることながら、「それ以上に、富士山を囲む静岡県・山梨県の市町村が結束し、UTMFの成功という一つの大きな目標を指して共に歩み始めたことが嬉しい」という。写真を見てお分かりのように、空気が澄ん

だ天候のいい日の富士市では、富士山が常に大きく目の前に屹立する。見える方向こそ違い、それは富士山を囲むすべての市町村にもいえることで、日本の象徴である以前に、環富士山地域では皆「富士山はわがまちの象徴」なのだ。しかし、これまでは、その同じ象徴を朝な夕なに眺め暮らす周辺市町村同士が共同で事業を行う経験はほとんどなかった。

静岡県側の5市町は富士山ネットワーク会議を結成し、常に連携をとる体制が近年できているのだが、県をまたいだ山梨県側の自治体とはなかなかそういう機会がなかったことを、鈴木市長は「かねがね残念に思っていた」。それだけに「UTMFの末長い継続開催に向け、今後は県を超えて、関係各自治体同士で何かにつなげ積極的に連携を図っていきたい」と言葉を弾ませる。

新たな都市活力の再生に向けて

UTMFの開催が東日本大震災の影響で1年間の延期となったように、震災の影響は今もさまざまな形で、全国各地に及んでいる。影響の全貌はいまだ明確にはなっていないが、少なくとも富士市においては、市の経済基盤が大きく揺らぐ事態が明らかに生じた。



ウルトラトレイル・マウントフジ(UTMF)の半周コース(STY)は富士市がスタート地点に選ばれた

富士市はご承知のように明治以降、近年に至るまで、製紙（洋紙）のまちとして近代的な工業地帯を常に形成してきた。現在では製紙工業を中心に、自動車関連産業や各種機械製造などの各業種が集まり、製造品出荷額は常に県内上位に位置している。

しかし、特に中心的産業である製紙業について見ても、90年代前半のバブル景気崩壊や安価な外国製洋紙の輸入拡大などによって、国内の業界そのものが縮小に伴う再編を繰り返



老若男女の市民がさまざまな学習や活動を行うまちづくりセンター

「都市活力再生本部の当面の目標を、その設計図ともいえるべき『都市活力再生ビジョン』の策定に置くと発表したものですから、ビジョン策定予定の本年度末(本部設置の時点では翌年度末)までは、何事も動かないだろうと思われたらしいです」(鈴木市長)



豊富な水資源も富士山ろくのまちならではの魅力

の課題を解決しつつ、国際的な都市間競争の中で存在感を発揮し、活力と魅力にあふれる持続可能な都市づくりを目指す」とのスローガンを設定した。

加えて事務局であり、実行部隊ともなる「都市活力再生室」を企画課内に設置。室員の専任職員3名のほか、企画課職員が2名、さらにさまざまな課から選抜した30代40代の中堅職員6名を加えた計11名のプロジェクトチーム(内・女性2名)を構成し、その名も「タスクフォース」とした。タスクフォースとは要

するに「特別任務を帯びた臨時(戦略)チーム」というような意味合いである。

フレキシブルな発想による成長戦略

ご承知のように「活力の再生」という、とてもすれば抽象的になりがちな命題を具現化するには、フレキシブルな発想力と、発想を実行につなげる果敢な行動力(腕力)が求められる。「従来の市役所という組織体には、最も苦手な部類のミッションだとは思いますが(笑)、だからこそ今、富士市には逆にそれが必要なのです」(鈴木市長)

年度途中の昨年9月にこのようなチームを立ち上げた背景には、一種のショック療法の意味合いもあったようだが、しかし、「ほとんどの職員や議会関係者にはさほどの緊急事とはとらえられなかったようだ」と鈴木市長は苦笑する。

しかし、実際は違う。ビジョン策定の完成は今年度末だが、そのプロセスにおいて来年度予算に間に合わせるべき案件、あるいは年度途中であっても補正予算を組んで実行するべき案件があれば、その都度市民に発信し、議会にも働きかけていくつもりだという。

特に緊急に対応が必要とされる課題、例えば大手企業の生産縮小による影響の把握(縮小のスケジュールや雇用状況への影響、市の税収に関連する影響など)や、その影響に関する対策(関連倒産の防止、雇用の確保など)、

返し行ってきた経緯がある。さらにリーマンショック以降の世界同時不況の荒波が業界全体に大きな影を落とした。

「私が市長に就任した平成14年1月の段階でも、平成3年のピーク時に約1兆8000億円だった製造品出荷額は5000億円も落ちていました。その時点で既に緊急事態であったわけですが、リーマンショックのころも含めて、出荷額はその後、1兆3000億円台から1兆5000億円台の範囲内を推移し、何とかそれ以上の大幅な落ち込みはなかった



名産のお茶畑もまた、富士市の典型的風景

改めて根底から問い直さなければならぬような事態を迎えるに至った。

富士市に基幹工場の一つを置く日本製紙の石巻工場(同じく基幹工場の一つ)が壊滅的な被害を受けたために、同社は石巻工場の復旧・復興に最優先で取り組むことになり、結果として富士工場での生産はさらに縮小へと向かうことになった。製紙のまちとして生きてきた富士市にとって、まさに危機的状況だ。

しかし鈴木市長はむしろこの状況を「製紙

わけです」

一つには製紙業そのものが、その間は比較的、業績低迷気味ながらも安定していたという事情がある。同時に富士市自身も、企業立地促進奨励金制度などの各種助成制度を整え、民間の工業団地と連携して積極的な企業誘致を行うなど懸命の努力を重ねた。

だがそうしたことも含めて、製紙業界の動向がダイレクトに市の経済基盤に影響する構造的な体質は、民間出身の鈴木市長の目には常に「危うい均衡」と映っていたという。実際、出荷額に大きな変動がないような状況の中でも、富士市に拠点を置く大手企業が生産拠点を少しずつ海外に移すなどの動きは止まらなかった。

そこへ追い打ちをかけるように発生した東日本大震災により、ついに、製紙のまちとしての富士市の今後の在り方を、改めて根底から問い直さなければならぬような事態を迎えるに至った。



存続が危ぶまれるもマニアの人気の高い岳南鉄道

のまち「富士」という従来の固定化した発想を転換するとともに、新しい成長戦略を構築するチャンス」ととらえた。

市内に立地する既存企業をより大事にする姿勢や、外部からの企業誘致への積極姿勢は維持しながらも、それとは別に自らの努力で伸びていく「力」を醸成する必要性を改めて痛感したのだ。

それを実現するべく、富士市では昨年9月に市長を本部長とし、幹部職員を本部員とする「都市活力再生本部」を設置。同時に「喫緊



新幹線が停車する新富士駅前のコンベンション施設「ふじさんめッセ」

に産出してきた。新たなご当地グルメの登場に影響される形で、これらもとからの名産品にも、今後新たな2次製品化、3次製品化の波が訪れるかもしれない。

「私は市長に就任する以前から市民に軸足を置いた市政の必要性を訴え、就任後もことあるごとに強調してまいりました。しかし、好況の時代に大企業が次々と市内に立地し、その恩恵をさまざまな形で受けてきた歴史を持つ富士市では、市民も市の職員もいつしか、時代の流れに対して受け身になっていた傾向があるように思います。その後ろ盾が以前のように盤石ではなくなりつつある半面、まだ大きな存在感を発揮してくれている今のうちに、私たちは自らの努力で新たな成長の形へ

のヒントをつかみとらなければならぬと、心から思うのです」(鈴木市長)

そういう意味で、都市活力再生本部の今後の展開とともに注目したいのが、富士市における多彩な人材育成策だ。

商工会などとの連携で推進する商店街の個店魅力アップ作戦および新規出店希望者の育成事業、富士市産業支援センターfBiz(エフビズ)との連携で実施している懇切な起業相談などはその一例だ。

また平成23年3月策定の「富士市教育振興基本計画」では、市内すべての小中学校への図書館司書の配置を打ち出し、実行している。さらに、地域に開かれた市立高校づくりを目指し、平成23年4月から旧吉原商業高校を「総合



若者たちの夢をはぐくむ3科が揃う富士市立高校



田子の浦港で水揚げされる生しらすは鮮度が抜群

探究科・ビジネス探究科・スポーツ探究科」の3科で構成される総合的な高校に再編した富士市立高校の試みも今後が注目される。市内の大学と提携し、多彩な講座を実現した市民大学も、市民の熱気に満ち溢れていると聞く。

富士市では官民の力を結集して取り組む、こうした産業・人・モノ・情報などが交流する多角的魅力に満ちた都市像を「しあわせを実感できるまち」と表現する。それはまさに自らの力でつかみとってこそその「しあわせ」だ。

当初は実現困難とされたUTMFの運営が、富士山を囲む多くの自治体の協力で大成功に終わったように、成長戦略の舵を大きく切った富士市による「しあわせを実感できるまちづくり」の実現の日が、今から待ち遠しい。

(取材・文 遠藤隆)

およびそのために必要な市役所内関連部署との各種調整などは、待ったなしでいつ起こるか分からない。

そのための対策や各種の措置に必要な予算は、議会対応の順番が多少入れ替わったとしても、速やかに計上されていかなければならない。これは民間企業なら当然の動きである。

市民への情報提供についても、広報紙での内容説明や、有識者を中心に設置された「富士市都市活力再生懇話会」での議論のウェブサイトにのせる内容紹介、タスクフォースのメンバーによるブログやツイッターによる即時的な情報提供などが実行されている。



まさに新食感の味わいが楽しい「富士つけナポリタン」

雪のようにきれいな麺「富士山ひらら」



例えば今年6月20日付けの広報紙には、策定中の「都市活力再生ビジョン」について、大要、このように書かれている。

「ビジョンは平成24年度内に策定します。目標年次は27年度としますが、中長期的に取り組むべき事業については、目標年次にとらわれることなく位置付ける予定です」

そして富士市における都市活力再生というビジョンを実現するための4つの戦略として、「イノベーション活性化戦略(新産業・新事業の創出、異分野との協働など)」「プロモーション強化戦略(人・モノ・情報が国際的・多面的に交流する都市を実現するための情報



商工会議所の「つなナポリタン推進スタッフ」が情報発信するインフォメーションセンター(吉原商店街)

発信力強化など)」「アーバンデザイン推進戦略(公共交通の充実や魅力的な市街地活性化などの都市機能強化戦略)」「セーフティ確保戦略(安心・安全な都市を実現するための各種戦略)」の簡潔な説明がなされている。

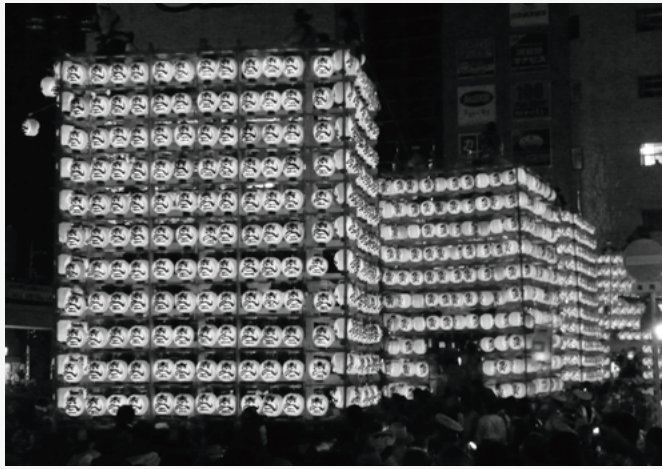
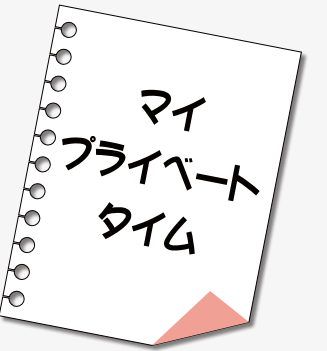
産業・人・モノ・情報が交流するまち

市役所による、こうした都市活力再生に向けた情報発信と呼応するかのようには、富士市における市民力も力強い。かつて東海道五十三次の宿場町として栄えた吉原商店街はご多分に漏れず、郊外に立地する大規模ショッピングセンターに押され気味であるが、老舗喫茶店が発案したご当地グルメ「富士つけナポリタン(トマトをベースとしたダブルスープのつけ汁に、パスタなどの麺をつけ麺のようにひたして食べる)」が全国的に知られるようになり、週末や連休などになると多くの人たちが周辺各地から集まってくるようになった。同様のご当地グルメとしては、富士市産の米を使用した紙のようにひらひらとした带状の麺「富士山ひらら」も好評で、こちらは富士市商工会の女性部の考案によるものだ。

もともと田子の浦から富士山9合目に至る実に変化に富んだ地形を有する富士市は、名産のお茶や魚介(特にシラスは有名)などのほか、イチゴやキウイフルーツ(新品種レインボーレッドなど各種)といった果実類も豊富

地域に生まれ、 地域とともに歩む

久喜市長(埼玉県) 田中暄二
Kenji Tanaka



220年余の歴史・伝統を誇る天王様

これといった大きな河川や山が無い、ふるさとを遠く離れた市民はまずこの「提燈祭り」を懐かしく思い出し、時には久喜市に戻ってきて祭りに参加することもあるようです。近年、同じ久喜地区の上清久の山車も加わり、山車は全部で10台になりました。運行は毎年7月12日、18日の2日間です。山車はけが人が出ないように安全点検を入念に行うなど、動くまでの準備や終了後の撤収にも相当の手間暇がかかります。また、祭りが近くなると御囃子(おはやし)を練習する声

久喜市(久喜地区)には天明3年(1783年)から始まったと伝えられている夏祭りの天王様があります。私自身も地域の伝統の祭りとして、子どものころから約60年この祭りに関わっています。昼間は神話などから題材をとった人物の人形を山車に飾り付け、夜は一転して約500個の提燈(ちようちん)を山車の四面に灯します。山車の運行に伴い提燈のろうそくが揺れる様は幻想的にさえ見えます。また、この祭りは提燈をつけた山車を急接近させたり、回転させたりすることから「喧嘩まつり」とも言われています。久喜地区には

夏祭り(天王様)



平成22年11月 感激の合併記念式典での筆者(左端)

その後、平成3年に埼玉県議会議員、平成9年に久喜市長、平成22年には、久喜市・菖蒲町・栗橋町・鷺宮町合併後の新久喜市初代市長に就任し現在に至っています。地方自治に携わり26年。選挙は8回経験しました。振り返れば、高度成長期右肩上がりのサラ

生い立ち

私は久喜市内で明治23年創業の卸売業の4代目として生まれました。昭和44年に早稲田大学を卒業後三菱石油株式会社に入社したものの、父が早逝したため、急遽(きんぐ)家業を継ぎました。先輩や仲間にも恵まれ、順調に事業の拡大をすることができました。

リーマン時代から、オイルショック、地方分権時代、リーマンショック、行財政改革、東日本大震災等さまざまな困難な時代の波を経験してきました。

新久喜市の誕生

市町村合併については、当地域では平成16年9月に一度住民投票で失敗した苦い経験があります。しかし私はどうしても諦めきれず、勇気を奮い再チャレンジしました。さまざまな経過はありましたが、幸いにも合併特例法の期限内の平成22年3月23日に久喜市・菖蒲町・栗橋町・鷺宮町が合併し新久喜市(合併時人口約15万7000人、面積82.4km²)が誕生しました。県知事を迎えての新市誕生の記念式典では、感涙にむせびました。合併できたのはただひとえに4市町の首長同士の固い信頼関係があったことに尽きます。また、合併後の新市名を「久喜市」と認めていただいた当時の1市3町の議会議員および市民の皆さま方に心から感謝しています。

新久喜市はJR、東武鉄道が通過していて5つの駅を有しています。また東北自動車道久喜インターチェンジ、圏央道久喜白岡ジャンクション、白岡菖蒲インターチェンジ、さらに国道は3本通過していて、公共交通網の充実した地域です。近年ではこの立地を活用すべく工業団地

が聞こえてくるようになります。祭り当日は、普段顔を合わせる機会の少ないさまざまな年代の人々が一堂に会します。最近では女性の参加も多くなりました。このような伝統行事が、失われつつある地域のコミュニティを支える大きな力となっているのは大変嬉しく、ありがたいことです。これからも久喜市の大切な伝統行事として発展することを願っています。

音楽の素晴らしさ

私は子どものころから歌うことが大好きです。特に男声合唱のあの地を這うようなハーモニーにひかれて、大学時代はグリークラブに所属し、春・夏の休みには全国を演奏旅行で飛び回っていました。

近年では、久喜総合文化会館で市民によるベートーベン作曲交響曲第九の演奏会が開催されており、私も喜んで毎年参加をしています。練習日は土日の夜間を中心に20回程度。市長職たるもの土日とはいえ休みはありませんので、夜間の練習日には公務を終えると、正直「疲れたから自宅でビール片手にプロ野球のナイター中継でも見たいな」と思うこともあります。が、気持ち鼓舞して練習会場に行きます。午後10時ごろに自宅に帰ると「やっぱり練習に参加してよかった」と思うから不思議です。これがコーラスの魔力でしょうか？

演奏会当日はコーラス部門だけでも男

の造成が進められていて、安定した税収、雇用の確保につながっています。一方で自然豊かな田園地帯も広がり、梨やイチゴの県内有数の産地となっています。自宅から少し歩くと緑の美しい風景が広がっていて、この素晴らしい景観を必ずや後世に残していかなければならないと思います。

東日本大震災

東日本大震災では、南栗橋地区を中心に液状化という甚大な被害がありました。当時の国の支援にかかわる認定の基準では、南栗橋地区の被災者の方はごくわずかな被害状況の差で支援を受けることができませんでした。このようなことに私は納得できず、同様の被害を受けた自治体の首長の皆さまと連携し、埼玉県や国に対して働きかけを行い、困難と想われた支援の基準を見直していただくことができました。しかし、それでも国の支援が届かない被災者の方がいることから、久喜市独自の支援を行っています。

今回の支援策を実現する一連の運動展開の中で、古くからの友人や県の職員、また同様の被害を受けた自治体の首長の皆さまには言葉では言い尽くせないほど大変お世話になりました。「仕事は人と人との信頼に基づいて可能になる」といった当たり前のことを改めて強く感じました。

結びに

民間会社勤務時代の経験を生かしつつ、夏祭り(天王様)やコーラスなどの友人、東日本大震災で液状化などの被害を受けた市民、合併時激論を交わした方々、多くの市民の皆さまと交流をしていく中で「後世に何を残せるか」というテーマを常に念頭に置きながら、「至誠通天」の精神でこれからも市長職に全力で取り組んでまいります。



旧知の友人となったベートーベン(筆者は中央)

第29回

自治体の災害支援活動——方法と実績

明治大学名誉教授、明治大学危機管理研究センター・研究代表
(財)地方公務員安全衛生推進協会理事長

中邨 章



自治体間の災害支援協定

明治大学危機管理研究センターでは、2011年9月～10月にかけて、基礎自治体を対象に危機管理に関するアンケート調査を実施した。政令市19団体、中核市41団体、特例市40団体、それに特別区23団体の合わせて123団体が対象になった。調査には80団体から返答が寄せられ、回収率は65・0%である。

今回の震災では、各地の自治体が被災地へさまざまな支援活動を行った。中には、支援協定に基づいて活動を始めたところもあった。調査では、隣接しない県外の自治体と遠地支援協定を締結しているところが74件(92・5%)と、多数に上った。隣接しないが県内の団体と協定を結んでいるところは、58例(72・5%)である。一方、隣接した同じ県内の近地自治体間での支援協定は、70事例(87・5%)に及んだ。反対に、隣接するが県外の近地域外提携は、25例(31・3%)とやや少なめになっている。

必要とする職員数を調べ、それを被災県に要請することが基本になる。被災県は、自治体から集まる要望を取りまとめ、結果を総務省に伝達するという手続きを取る。それを受けた総務省は、全国市長会や全国町村会に職員派遣を促すという方法である。

この方法には、2つ問題がある。一つは、被災自治体が必要な職員数を調べ、それを県に要望するという形式である。被災団体は、既に人手不足である。職員の不足数を把握し、それを報告する余裕はない。また、この仕組みでは時間がかかる。自治体から県、そこから総務省を経て、知事会や市長会につながるが、その間に別の支援活動が展開される可能性が高い。

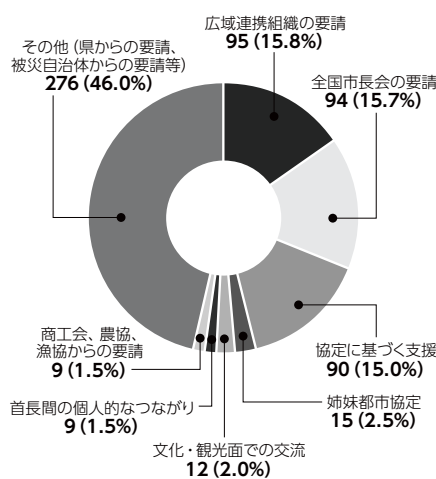
2つ目は、関西広域連合など広域連携組織による支援である。今回、関西広域連合が実施した被災地支援が迅速であったことや、支援活動の効果が優れていたことなどに高い評価が出ている。発災直後の3月13日に関西広域連合の委員である知事が集まり、支援することなどを決めた。大阪府と和歌山県が岩手県を支援する一方、兵庫県と鳥取県、それに徳島県は宮城県を支援する。また、滋賀県と京都府は福島県をカバーするというように、カウンタートパートを明確にしたことが、広域連合の支援活動が成功した秘訣と考えられる。

その上、関西広域連合では現地に連絡事務所

自治体支援のきっかけ

支援した自治体に、複数回答でそのきっかけを尋ねた。回答では、広域連携組織からの要請が一番多く95件(15・8%)に上った。これに全国市長会からの要請と答えた94件(15・7%)が続いた。危機管理の協定に基づいて支援を実施したところも90件(15・0%)に及んでいる。ただ、事例として最も多いのは「その他」の276件(46・0%)である。この中には、県からの要請の他、被災地から直接、要望があったなどの回答が含まれた。

大震災における自治体支援のきっかけ



自治体支援の4つのパターン

支援の中身については、従来、職員派遣、消防支援、それに生活物資援助の3つの案件にほぼ限定されてきた。今回、救援物資を送付した自治体が73件(91・3%)に達した。ほぼ、すべての自治体が被災地に物質支援をしたことになる。支援活動では、避難住民の受け入れを行った自治体が63件(78・8%)に上ったことが目を引く。その他では、避難所の運営(35件)、被災地での保健福祉活動(59件)や救護医療活動(39件)などを担当した事例が比較的、多数になっている。

からスタッフを派遣する仕組みである。現在、1000名近い職員名が登録されている。

最後は、東京都杉並区がはじめた方法である。これは、複数の自治体の一つの被災自治体を支援する「スクラム支援」という形をとる。杉並区はもともと南相馬市と災害援助協定を結んでいた。これに基づいて、同区は南相馬市の支援をはじめが、それにあわせ杉並区は、姉妹都市提携を結ぶ新潟県小千谷市、北海道名寄市、群馬県東吾妻町にも働きかけ、スクラムを組んで南相馬市を支援することを呼びかけた。災害支援協定が姉妹都市提携に結びついた、珍しい事例になった。

今回出てきた自治体間の支援活動は、この先もさらに新しい方法を生む可能性がある。いずれの方式を採るにせよ、狙いは被災地の日も早い復旧と復興であることには間違いない。

(本稿の資料整理には、明治大学助手・飯塚智規君の協力を得ている)

筆者プロフィール

中邨 章 (なかむらあきら)

1940年大阪生まれ。1963年関西学院大学法学部卒業。1966年カリフォルニア大学バークレー校政治学部卒業(B.A.)。1973年南カリフォルニア大学大学院政治学部博士課程卒業。政治学博士(Ph.D.)。カリフォルニア州立大学講師、ブルッキングス研究所研究員、カナダ・ピクトリア大学講師などを経て、明治大学名誉教授。
現在、国際行政学会副会長、日本自治体危機管理学会会長、自治大学校特任教授。危機管理関連の著書に『危機発生後の72時間』『行政の危機管理システム』などがある。

わが

屯田の開拓精神が受け継がれた
人と大地が躍動するすこやかなまち

はじめに

士別市は、北海道北部の中央に位置し、道立自然公園「天塩岳」をはじめとする山々に囲まれ、全国で4番目の長さを誇る朔北の大河「天塩川」の豊かな水、そして肥沃な緑の大地に恵まれ、農業を基幹



広大な「羊と雲の丘」にある「羊飼いの家」

産業として発展してきました。

その開拓の歴史は明治32年、最北で最後の屯田兵が入植したことによって始まり、昭和29年には、士別町・上士別村・多寄村・温根別村の1町3村が合併して市制が施行されました。

さらに平成17年9月1日、開拓当時から深いつながりのあった朝日町との合併により、新生「士別市」が誕生し、観光・スポーツ・文化など、さまざまな面で大きな可能性を拓けながら新たな歴史を刻んでいます。

士別市の基幹産業である農業は、稲作を中心に畑作や野菜、酪農など幅広く営まれ、現在、集落営農を目的として水田の再編整備事業にも着手しており、整備済みの1区画最大6・9haの大型圃場では、GPSを使った田植えなどのIT

農業にも取り組んでいます。

また、サフォーク羊をまちづくりの顔とした市民運動が、四半世紀を超えて展開されており、「サフォークランド士別」として総合的な取り組みを進めているほか、「合宿の里」「自動車等試験研究のまち」「生涯学習のまち」「水とみどりの里」を柱としたまちづくりを進めています。

サフォークランド

市街地の中心部から車で西に向かうと、少しずつ小高くなる丘が広がります。そこが「羊と雲の丘」の入口で、まるで、ヨーデルや角笛が聞こえてきそうな、牧歌的な香りが漂います。

市街地の街並みや、遠くは大雪連峰を望むことのできる丘では、白い毛に真つ黒な顔を持つ羊「サ

フォーク」が、群れながら黙々と草を食っており、私たちの心を癒やし、和ませてくれます。

丘の中腹には、世界各国30種類の珍しいめん羊を展示する日本一の「世界のめん羊館」があり、館内にある「めん羊工芸館」では、オリジナルの帽子やマフラーなどの羊毛工芸品をつくることができます。頂上には、「羊飼いの家」があり、1階では羊毛セーターや士別の特産品の展示販売をしており、2階には新鮮な羊肉料理などが満喫できるレストランがあります。

すぐ隣のめん羊牧場では、牧羊犬が羊を思い通りに誘導するシーブドッグショーや羊の毛刈りショーも楽しめます。

また、まちの東側に向かうと、美しい川西の丘の一角に200haの農場「かわにしの丘しずお農場」があります。

ここで育った羊の肉は、全日空国際線ファーストクラスのメインディッシュや横浜APECのテ

ブルに並ぶなど、高級羊肉として全国に出荷されています。

農場内にあるおしゃれな建物「ファームイン・ラムダ」には宿泊することもでき、1階のレストラン「ミュー」では、士別の絶景を眺めながら、ここでしか味わうことのできない数々のサフォーク料理が楽しめます。

合宿の里

夏の冷涼でさわやかな気候や冬の雪と寒さなどの豊かな自然環境の下、スポーツや文化活動など、毎年延べ約2万人を超える合宿者が訪れます。特にスポーツ合宿については、日本陸連や実業団連合、全日本スキー連盟などの強化合宿地として利用されるとともに、そのほかの競技の選手も多数訪れるなど、今や日本一の「合宿の里」としての評価をいただいています。

合宿選手と市民との交流も行われており、本市で汗を流したわが国を代表する数多くのトップアスリートが、世界で活躍することは、市民の誇りにもなっています。

また、芸術・文化活動などの合宿も盛んに行われており、「市民文化センター」や「あさひサンライズ

ホール」という2つの文化ホールを拠点に、豊かな市民文化や芸術の創造を主眼に「文化・芸術の里」づくりにも取り組んでいます。

自動車等試験研究のまち

本市は、夏と冬の寒暖の差が60度にもなります。

この自然環境を利用して、世界有数の規模を誇るトヨタ自動車の試験場を筆頭に、ヤマハ発動機、ダイハツ工業、ブリヂストンをはじめとした優良・有力企業の試験研究施設が立地し、自動車あるいはタイヤなどの研究開発が行われ、士別発のさまざまな製品が全国で活用されています。

水とみどりの里

道立自然公園に指定されている天塩岳はじめ、岩尾内湖、天塩川など本市には恵まれた自然があふれています。

標高1557・6mの天塩岳は、大雪山国立公園の旭岳の真北に位置する北見山地の最高峰の山で、道内でも有数の高山植物の植生地として知られ、時にはナキウサギなどの珍しい動物たちに出合うこともあり、毎年多くの登山客が訪

れます。

また、天塩川の清流を満々とたたえた岩尾内湖畔には、オートキャンプ場などが整備され、7月には「岩尾内湖水まつり」が開催され好評を博しています。

むすびに

このように、本市は地域の特性を生かし、その個性を伸ばしながら

ら、まちづくりを進めてきました

が、今後も先人たちの歩んだ開拓の歴史と気概に思いをはせつつ、新たな発想の下、「対話・調和・市民の輪」を基本に、柔軟かつスピードと実行力をもって「元氣なまち」「市民が笑顔で暮らせるまち」の創造に向けて、市民の皆さまとともに、果敢にチャレンジしてまいります。

プロフィール

- ◆ 面積 1119・29km²
- ◆ 人口 2万1564人
- ◆ 世帯数 9897世帯

〔将来都市像〕天塩の流れとともに人と大地が躍動するすこやかなまち
〔まちの特徴〕天塩岳をはじめとする山々に囲まれ、天塩川の源流域にある水と緑豊かな田園都市

〔市町村合併〕平成17年9月1日、旧士別市と旧朝日町とが合併

〔特産品〕ジンギスカン、ラム肉、羊



士別市長
牧野勇司



※面積は国土地理院「全国都府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

「安全・安心を実感しながら安定した生活ができるまち」を目指して

はじめに

茅ヶ崎市は、東京都心から南西へおよそ60km、相模湾の中央に位置し、東に湘南江の島、西には富士、箱根の山々を望み、南に伊豆大島、北には相模台地へと連なる丘陵地帯がある、海と里山の豊かな自然に恵まれた地域です。

面積は35・76㎢で、東西・南北とも約6kmのコンパクトなまちですが、さまざまな自然の恵みを受けながら独自の歴史文化がはぐくまれてきました。温暖な気候、青い海、緑の松並木など本市の魅力は、多くの人々を引き付け、明治30年に歌舞伎俳優の9代目市川團十郎が別荘を構えたのを皮切りに、近代演劇俳優の川上音次郎や日本の女優第一号の川上貞奴、数多くの名曲を残した作曲家の山田耕筰、

昭和に入ってから、映画監督の小津安二郎、ミュージシャンの加山雄三や桑田佳祐、小説家の城山三郎や開高健、最近では宇宙飛行士の土井隆雄や野口聡一など多くの著名人が移り住むなど、その活動を通して各界に多大な功績を残すとともに現在の茅ヶ崎市にとって大きな財産となっています。

公共施設の耐震化の取り組み

本市では、昭和53年に東海地震にかかる地震防災対策強化地域に指定されていることや平成7年1月17日に発生した兵庫県南部地震（阪神・淡路大震災）を踏まえて、公共施設の耐震化事業にスピード感を持って取り組んできました。特に、次世代を担う子どもたちの安全・安心な教育環境整備として、学校施設や公立保育園の耐震診断

を実施し、補強が必要なすべての校舎棟と屋内運動場の耐震補強工事を平成19年度までに完了しています。

そのほかの耐震性に課題のある公共建築物については、平成20年3月に策定した「公共施設整備・再編計画」における中長期的な展望の中で、平成32年度までにすべての公共建築物の耐震化を完了する予定です。また、市内の橋りようにしても、主要な14橋に耐震補強工事を実施することとし、23年度末までに5橋の耐震補強工事を完了し、27年度の整備完了を目指しているところです。

「減災」に向けた取り組み
（防災都市づくり）

本市においては、大きな被害をもたらず地震として考えられてい



「えぼし岩周遊船」から見た「えぼし岩」と「富士山」

る東海地震、南関東地震、神縄・国府津―松田断層帯地震など7つの地震が想定されており、これらの地震によるさまざまな被害の想定を検証するとともにその対策の見直しに迅速に取り組んでいるところです。

平成20年度には、本市の都市構造の脆弱性を把握し、より効果的な防災・減災対策を進めることを目的に、地域危険度測定調査（建物倒壊危険度、火災危険度、道路閉

塞確率、地区内通過確率）を行い、公表しました。

この調査結果を受けて、公助のみならず、自助（個人）・共助（地域）の力をさらに強化するとともに、「地域住民主体の防災都市づくり」をより推進する目的で、平成21年度から23年度まで、市内にモデル地区を選定し、住民の皆さまと協働で「防災都市づくりワークショップ」を実施してきました。

各地区のワークショップでは、「まちあるき」地域点検を実施し、災害時に「地域で危険となるこ



地域の危険なところと資源を探す「まちあるき」

ろ」「地域の資源となるところ」を把握しました。それらを踏まえた上で、グループごとに討議を行い、「今後、地域でできる具体的な防災の取り組み」で議論した内容を基に、地域住民の皆さまによる新たな防災活動が実施されています。

このような「防災」「減災」に向けた取り組みを進めていく中で、平成23年3月11日の東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）を踏まえて、本市における防災の重要課題504項目からなる「茅ヶ崎市防災対策強化実行計画」を23年6月に策定し、2カ年での完了を目指して取り組みを進めているところです。

この1年間の取り組みとしては、対応済みの項目と、既に対応を済ませた上で引き続き事業を継続している項目は、全課題504項目中441項目で全体の87・5%に当たります。残る63項目につきましては、対応中が37項目、対応準備中が26項目となっています。

これらの取り組みの中には、当然のことながら、行政だけでは対応できない課題もあります。情報伝達手段の確立や自主防災組織の体制強化、要援護者情報の共有など、市民の皆さまとの連携が不可

欠な課題16項目については、「安全・安心のまちづくり推進に向けて地域と協力して行う主な取り組み」としてまとめ、地域、市民の皆さまと連携を図りながら、取り組みを進めているところです。

防災は、自助、共助、公助といわれますが、それぞれは別個にあるものではありません。市民の皆さまのご協力をいただきながら、

欠な課題16項目については、「安全・安心のまちづくり推進に向けて地域と協力して行う主な取り組み」としてまとめ、地域、市民の皆さまと連携を図りながら、取り組みを進めているところです。

プロフィール

- ◆ 面積 35・76㎢
- ◆ 人口 23万6177人
- ◆ 世帯数 9万5133世帯

〔将来都市像〕海と太陽とみどりの中で、ひとが輝き、まちが輝く、湘南・茅ヶ崎

〔まちの特徴〕相模湾に面した湘南の中央に位置する特例市で、約6kmの海岸線には、通年、多くのサーファーの姿があり、北部には緑豊かな里山が広がる自然に恵まれた温暖な気候のまち

茅ヶ崎市長
服部信明

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

「安心・快適 私たちが創る みずなみのまち」を目指して

はじめに

瑞浪市は、日本のほぼ中央に位置し、美しい山並みが周囲を囲む豊かな自然に包まれたまちです。

中山道を中心に栄えた長い歴史を持ち、1300年有余の歴史を持つといわれる美濃焼とともに発展してきました。この古い伝統を持つ窯業の技術は、この地で脈々と受け継がれており、現在では、高品質で「和と洋」が融合したデザイン性の優れた陶磁器食器を創り上げ、独自ブランド「みずなみ焼」として世界中の見本市に出品し、国際的にも高い評価を得ています。

また、緑豊かな自然に包まれたこの地も、太古の昔は海の底でした。市のあちこちから、およそ2000万年前、新生代の化石が

出土し「化石のまち」としても知られています。

農業の6次産業化

本市は、地域の約75%を森林や農用地が占め、鶏卵、肉用牛をはじめとする畜産物の産出額は県内でも上位を争うなど、農業は本市の重要な産業といえます。しかし、高齢化の進展、後継者の不足とともに農地の荒廃が進み、自然豊かな田園風景が失われつつあります。

本市の生産農家は兼業・小規模農家がほとんどであり、多品種少量の農産物を生産出荷することに適応しています。市では、この特性を生かした地産地消の農産物の生産直売と、その農産物の手づくり加工に取り組み農業者を育成し、農業を「なりわい」として成り

立たせることが必要と考えました。そのための母体となる組織として、市、商工会議所、JAなどが出資して「みずなみアグリ株式会社」を設立するとともに、出荷農家の組織づくりに取り組んでいます。

6月20日、その活動拠点となる瑞浪市農産物等直売所「きなあつた瑞浪」がオープンいたしました。

「きなあつた瑞浪」は、周辺に広がる農地と施設を一体とした「農家の庭先モール」をコンセプトとし、農商工連携の下、「農」から「食」へ事業展開し、農業の6次産業化を図ろうとするものであります。

現在、市内外の多くの方にご利用いただいています



農家の庭先モールをコンセプトとした瑞浪市農産物等直売所「きなあつた瑞浪」

が、今後の展開として、食育や介護食などの知識の習得を目的とする直売所販売促進人材育成事業や、地産地消を普及できる人材の育成を行うほか、生産農家育成事業として、パイプハウスおよび加工品製造機器の導入に対する支援を予定しています。

※「きなあつた」は「よく来てくださいました」という意味の方言。

ゴルフの町みずなみ

市内に13カ所のゴルフ場があるのも魅力の一つです。自然との触れ合い、仲間づくり、健康づくりというゴルフの魅力を十分活用し「ゴルフの町みずなみ」として、市とゴルフ場が連携し、ゴルフを起点とした観光振興、地域振興に取り組んでいます。特に、一大イベント「ゴルフの町みずなみ オープンゴルフ大会」は、13カ所すべてのゴルフ場を舞台に開催し、市外からの参加者も多く交流人口の拡大に大きく寄与しています。

また、この連携がもととなり、災害時にクラブハウスなどを市民の皆さんのための緊急避難所として活用するなど、市とゴルフ場と

の間で災害時応援協定を締結しました。

安全で安心なまちづくり

東日本大震災以降、各自治体では広域的な災害に備える動きがありますが、本市においても災害への対応を見直し、大規模な地震災害でも同時には被災しない位置にあると考えられる埼玉県朝霞市と災害時の相互応援協定を締結しました。そして、協定の締結をより実効性のあるものとするため、広く市民の協力を得て、市民レベルでの支援体制が確立できないかと考えました。

本市では、市内8地区すべてに継続的にまちづくり活動を行う「まちづくり推進協議会」が組織と

プロフィール

して立ち上がっており、それぞれの協議会では、防災をはじめ各地区の課題解消に向けた主体的な取り組みを行っています。市は、そうした活動に対し、財政的な支援として「夢づくり地域交付金制度」を創設し、併せて人的な支援として「夢づくり地域活動支援職員制度」を設けています。

このまちづくり推進協議会と連携して、市民主体の災害協力体制の確立と強化を図っていくことが、今後の課題であると考えています。まちづくり推進協議会を中心とした市民の皆さんと市との協働により、安心・快適に暮らすことができる瑞浪市づくりを進めていきます。



まちづくり推進協議会開催の防災運動会



瑞浪市長
水野光二

- ◆ 面積 175.00 km²
- ◆ 人口 3万9213人
- ◆ 世帯数 1万4891世帯
- 〔将来都市像〕安心・快適 私たちが創るみずなみのまち
- 〔まちの特徴〕1300年の歴史を持つ美濃焼を中心に発展してきた商業都市。中山道の宿場や一里塚、信長ゆかりの城跡や由緒ある寺院が残る歴史のまち
- 〔特産品〕みずなみ焼（陶磁器）、マコモタケ、みずなみポーノポーク（豚肉）、鶏卵



※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

人と海のふれあうまち、上天草市

美・食・癒・遊 上天草

上天草市は、ほぼ全域が雲仙天草国立公園に含まれる風光明媚な地域です。千巖山、高舞登山、龍ヶ岳の3つの山からの眺めは国の文化財「名勝」に指定されており、高舞登山から見る夕陽は「日本の夕陽百



上天草島の東海岸沿いの高舞登山から龍ヶ岳へと連なる「観海アルプス」

選」にも選ばれています。また、九州本土と天草を結ぶ天草五橋は天草パールラインとも呼ばれ「日本の道百選」に選ばれており、その沿線は四季折々の花で彩られています。有明海と不知火海（八代海）の2つの豊かな海に面しているため、クルマエビやタイ、ハモ、ワタリガニ、海藻類など海産物の宝庫でもあります。また、温暖な気候を利用したパール柑、ポンカンなどかんきつ類の栽培も盛んです。畜産では、地鶏の天草大王、天草黒牛、梅肉ポークが知られています。温泉も豊富で、特に松島温泉は美人湯として人気があります。

海を眼下に見下ろしながら登山を楽しむ観海アルプスコース（九州自然歩道）やハイキングコースがたくさんあり、多くのアウトドアファンが訪れています。中でも本

市の維和島にあるハイキングコースは、本年2月に韓国版トレッキング「オルレ」の認定コースに国内で初めて選ばれました。現在、国内ばかりでなく韓国からの旅行者も徐々に増えてきています。また、1年を通して楽しめるイルカウォッチングでは、有明海に生息する野生のミナミバンドウイルカに出合えます。

観光、グルメ、温泉、自然体験と地域資源に恵まれた上天草市で「美・食・癒・遊」を存分に経験してみてください。きつとご満足いただけると思います。

危機的状況を回避

本市は、平成16年3月31日に、大矢野町、松島町、姫戸町、龍ヶ岳町の4町が合併して誕生しました。4町とも財政的に脆弱な自治

体で、合併当初は財政再建を重点的に取り組んできました。合併当時と比較すると職員数も約25%削減し、そのほかあらゆる分野において行政改革を進めてきた結果、危機的状況を回避し、現在、「上天草市の飛躍」に向けて、観光振興と6次産業化の推進を中心とした経済振興を重点的に取り組んでいるところです。

戦略的なイメージづくりによる観光振興と6次産業化の推進

平成23年10月に、JR九州が観光列車「特急A列車で行こう」をJR三角線（愛称…JRあまくさみすみ線）において運行を開始しました。本市では、A列車の「A」に併せて、JR三角駅から本市に接続する定期船「シークルーズ」の内装を改装し、観光列車「シークルーズ」を「上質な大人（Adult）の旅」としてPRしています。また、本市の豊富な食材を生かした「A級グルメフェア」の開催や、大人の空

間づくりとしてのJAZZコンサート開催など、戦略的なイメージづくりによる観光振興に取り組む、宿泊客も増加しています。

そして、本市は豊富な農水産資源に恵まれておりますが、農漁業者の所得減少や担い手不足などにより、衰退の一途をたどっていました。そこで本市では、農水産物の生産から加工・流通までを一体的に取り組む「6次産業化」を強力に推進しています。

平成23年3月には「上天草市農林水産物加工品開発研究センター」を建設し、併せて農林水産課内に設置した「ブランド推進室」による体制の下、生産者が加工品を開発しやすい環境を整備するとともに、有名シェフと協力しながらお菓子やドレッシングなど市独自による開発も行っているところです。

また、企業誘致課においては、企業の誘致だけではなくブランド推進室と協力しながら特産品の販売ルートの拡大にも取り組んでおり、九州内ばかりではなく関西・関東までプロモーション活動を実施しています。

さらには、本年4月からこれを加速させるべく、ぐるなびやリ

クルートからノウハウやネットワークを有する人材を市役所の職員として招きながら取り組んでいるところだ。

地域再生のモデルに

上天草市は市制施行10年を2年後に迎えますが、普通交付税も合併算定替えから一本算定への移行に伴い、平成26年度から段階的に減額され、平成31年度には歳入総額が大きく減少することとなります。



「ファンタジック!「楽園上天草」」をデザインコンセプトにした3連ポスター

プロフィール

- ◆ 面積 126.06 km²
- ◆ 人口 3万1042人
- ◆ 世帯数 1万2258世帯

〔将来都市像〕人と海のふれあうまち
〔まちの特徴〕天草の玄関口に位置する風光明媚なまち

〔市町村合併〕平成16年3月31日、大矢野町、松島町、姫戸町、龍ヶ岳町による対等合併

〔特産品〕クルマエビ、タイ、ハモ、ワタリガニ、パール柑、ポンカン、



上天草市長 川端祐樹



天草大王、天草黒牛、梅肉ポーク
〔観光〕天草五橋周辺の景観、九州オリエント自然歩道、九州自然歩道（観海アルプス）、上天草市交流センター「スパ・タラソ天草」
〔イベント〕天草五橋祭、天草パールラインマラソン大会、キララ祭天草サンライズウォーク、菜の花ウォーク

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

全国市長会の動き

6月18日～7月20日

全国市長会ホームページURL

<http://www.mayors.or.jp/>

不利地域等に配慮したものとなるようにすること、③対象事業については、地方の自由裁量拡大に寄与しない国庫補助金等は対象外とするとともに、経常補助金への導入については、全国画一的な現金給付や医療保険など地方の裁量の余地のないものが大宗を占め、本会では慎重論が多いことから、地方の意見を聞きながら、慎重に検討すること、④国の関与縮小の観点から、事業規模等の要件設定の縮小や交付申請手続きの簡素化を行うこと、⑤地域自主戦略交付金はあくまでも、国と地方の役割分担に応じた適正な税源配分が行われるまでの過渡的な措置とすること等を発言した。

阿部・川崎市長は、指定都市市長会代表として、地域自主戦略交付金の指定都市への導入については、地域の自主性を高める取組が一步前進したと評価した上で、①要望額と交付限度額に乖離が生じた都市もあることから、指定都市が必要とする総額を確保すること、②継続事業の算定方法の見直しや客観的指標の配分割合の拡大については地方の意見を聞きながら対応すること、③戦略交付金は税源移譲までの経過措置であり、その工程を明らかにすること、④対象事業を拡大するとともに、基金創設等により事業費の年度間偏在の課題解消に取り組むこと等の制度改善の意見陳述を行った。

【財政部】



平野復興大臣に要請する正副会長



細野原発事故の収束及び再発防止担当・内閣府特命担当大臣(原子力行政)に要請する正副会長



民主党の仙谷政策調査会長代行に要請する正副会長

#3 理事・評議員合同会議を開催決議・重点提言により正副会長が要請活動

7月11日、理事・評議員合同会議を全国都市会館において開催。岡本総務事務次官から地方行財政の課題について講演の後、6月6日開催の第82回全国市長会議における決議・重点提言・提言、諸会議の開催状況等についての報告を了承するとともに、11月開催の理事・評議員合同会議及び委員会開催要領を協議・決定した。

会議終了後、「決議・重点提言」により、正副会長は、平野復興大臣、細野原発事故の収束及び再発防止担当・内閣府特命担当大臣(原子力行政)、民主党の仙谷政策調査会長代行に面談の上、要請するとともに、各委員会正副委員長は、各省の政務三役等に面談の上、要請した。

なお、平野復興大臣からは、東日本大震災の津波被災地の市街地・居住地復興のための事業について状況の説明があり、引き続き人員派遣等について要請があった。

【企画調整室】

#1 「国の出先機関改革に関する意見」を川端内閣府特命担当大臣(地域主権推進)等に提出

6月18日、川端内閣府特命担当大臣(地域主権推進)、後藤内閣府副大臣、福田総務大臣政務官、及び内閣府地域主権戦略室次長等に対し「国の出先機関改革に関する意見」を提出した。

【行政部】

#2 平成25年度地域自主戦略交付金に関する地方ヒアリングに神谷・安城市長及び阿部・川崎市長が出席し、意見陳述

7月4日、平成25年度地域自主戦略交付金に関する地方ヒアリングが行われ、本会からは、財政委員会副委員長の神谷・安城市長、指定都市市長会の代表として阿部・川崎市長が、政府側からは、後藤地域主権推進担当副大臣、神野地域主権戦略会議担当主査が出席した。

神谷・安城市長からは、第82回全国市長会議において決定した「決議及び重点提言」に基づき意見陳述を行った。具体的には、市町村向け国

庫補助金等の地域自主戦略交付金化の制度設計に当たっては、先行する都道府県及び政令指定都市の運用状況を踏まえ、「国と地方の協議の場」等で都市自治体と十分協議し、合意形成を図ることを前提として、①戦略交付金の総額については、財政運営に支障が生じることがないよう、従来の国庫補助金等の総額を縮減することなく、必要額を確保すること、②交付限度額の配分については、団体間・年度間の事業費変動や条件



神谷・安城市長(左)、阿部・川崎市長(左から3番目)